

令和 7 年度

当 初 予 算 の 概 要

令和 7 年 2 月

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目次

予算の編成-----	3 ページ
1 全会計予算の状況-----	4 ページ
2 歳入予算の概要-----	5 ページ
3 歳出予算の概要-----	6 ページ
4 特別会計予算の概要-----	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要-----	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要-----	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要-----	16 ページ
8 農業集落排水事業会計予算の概要-----	19 ページ
【データ編】	
歳入（款別）予算額の推移-----	22 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移-----	23 ページ
市税の推移-----	24 ページ
地方交付税の推移-----	25 ページ
歳出（款別）予算額の推移-----	27 ページ
義務的経費・投資的経費の推移-----	28 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移-----	29 ページ
職員数・職員給の推移-----	30 ページ
基金残高の推移-----	32 ページ
市債現在高・公債費の推移-----	33 ページ
繰出金等の推移-----	34 ページ
事業所税の使途-----	35 ページ
事業所税充当事業一覧表-----	36 ページ
都市計画税充当事業一覧表-----	38 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について-----	39 ページ
補助金の見直し等について-----	40 ページ

1. 当初予算の編成

令和7年度当初予算の編成にあたっては、個人市民税及び法人市民税について、賃金の引上げや堅調な企業業績により増加するとしたものの、固定資産税については、償却資産の減価償却が進むことから、市税収入全体では、ほぼ横ばいの見通しとなりました。

一方、歳出については、人件費増加のほか、人手不足による建設コスト増加など物価高騰の影響が見込まれることから、基金や市債を有効に活用しつつ、推進計画事業をはじめとした主要事業の着実な進捗を図る方針としました。

また、令和7年度は、総合計画について中間見直し後の新たな5年間でスタートする年度であり、本市が目指す将来都市像に向けて、積極的な事業展開を図っていくこととしました。これらを踏まえ、中心市街地再開発プロジェクトへの投資やこどもまんなか社会の実現、ゼロカーボンシティを目指すまちづくりなど、中長期的な課題への対応を加速するとともに、さらなる市民サービスの向上や働き方改革の推進などに取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に財源を配分したところです。

その結果、令和7年度一般会計当初予算の規模は1,453億2,000万円となり、前年度と比べて80億円・5.8%増加し、過去最大の予算規模となりました。

歳入については、市税収入として722億1,910万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金16億3,700万円や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金18億1,483万円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

市債については、中央通り再編事業の進捗による増加のほか、消防指令システム整備や温水プール整備、霞ヶ浦第1野球場大規模改修など、投資的経費が増加した影響から、前年度を6億7,440万円上回る93億2,290万円を計上しております。

2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和7年度当初予算の規模は次のとおりです。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,453億2,000万円	(5.8%)
特別会計	925億6,300万円	(5.4%)
企業会計	758億9,100万円	(4.4%)
財産区	5,090万円	(1.8%)
計	3,138億2,490万円	(5.4%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	2.6%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	3.6%

1 全会計予算の状況

令和7年度当初予算の全会計予算規模は、過去最高額の3,138億円で、前年度と比較して160億円、5.4%の増となりました。

一般会計の予算規模は1,453億円で、前年度と比較して80億円、5.8%の増となりました。

特別会計全体の予算規模は926億円で、前年度と比較して48億円、5.4%の増となりました。

企業会計全体の予算規模は759億円で、前年度と比較して32億円、4.4%の増となりました。

[一般会計・特別会計]

(単位：千円、%)

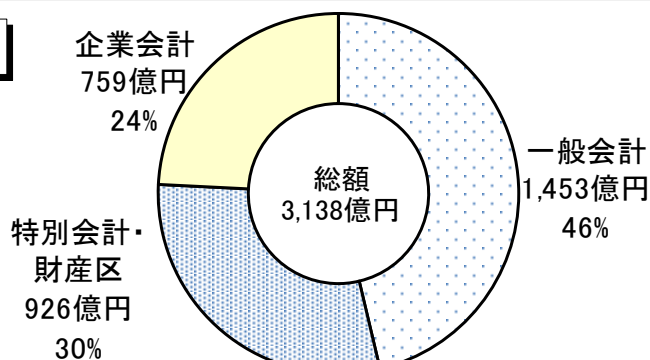
会 計		令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度増減	
				増減額	増減率
一 般 会 計		145,320,000	137,320,000	8,000,000	5.8
特 別 会 計	競輪事業	33,135,000	28,640,000	4,495,000	15.7
	国民健康保険	25,988,000	26,782,000	△ 794,000	△ 3.0
	食肉センター食肉市場	970,000	833,000	137,000	16.4
	土地区画整理事業	59,000	54,400	4,600	8.5
	介護保険	23,989,000	23,327,000	662,000	2.8
	後期高齢者医療	8,422,000	8,155,000	267,000	3.3
	小 計	92,563,000	87,791,400	4,771,600	5.4
桜 財 産 区		50,900	50,000	900	1.8
合 計		237,933,900	225,161,400	12,772,500	5.7

[企業会計]

(単位：千円、%)

会 計	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	13,519,336	11,858,819	1,660,517	14.0
市立四日市病院事業	31,083,964	31,570,451	△ 486,487	△ 1.5
下水道事業	30,737,358	28,672,081	2,065,277	7.2
農業集落排水事業	550,346	565,651	△ 15,305	△ 2.7
合 計	75,891,004	72,667,002	3,224,002	4.4
全 会 計 合 計	313,824,904	297,828,402	15,996,502	5.4

R7 全会計予算



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

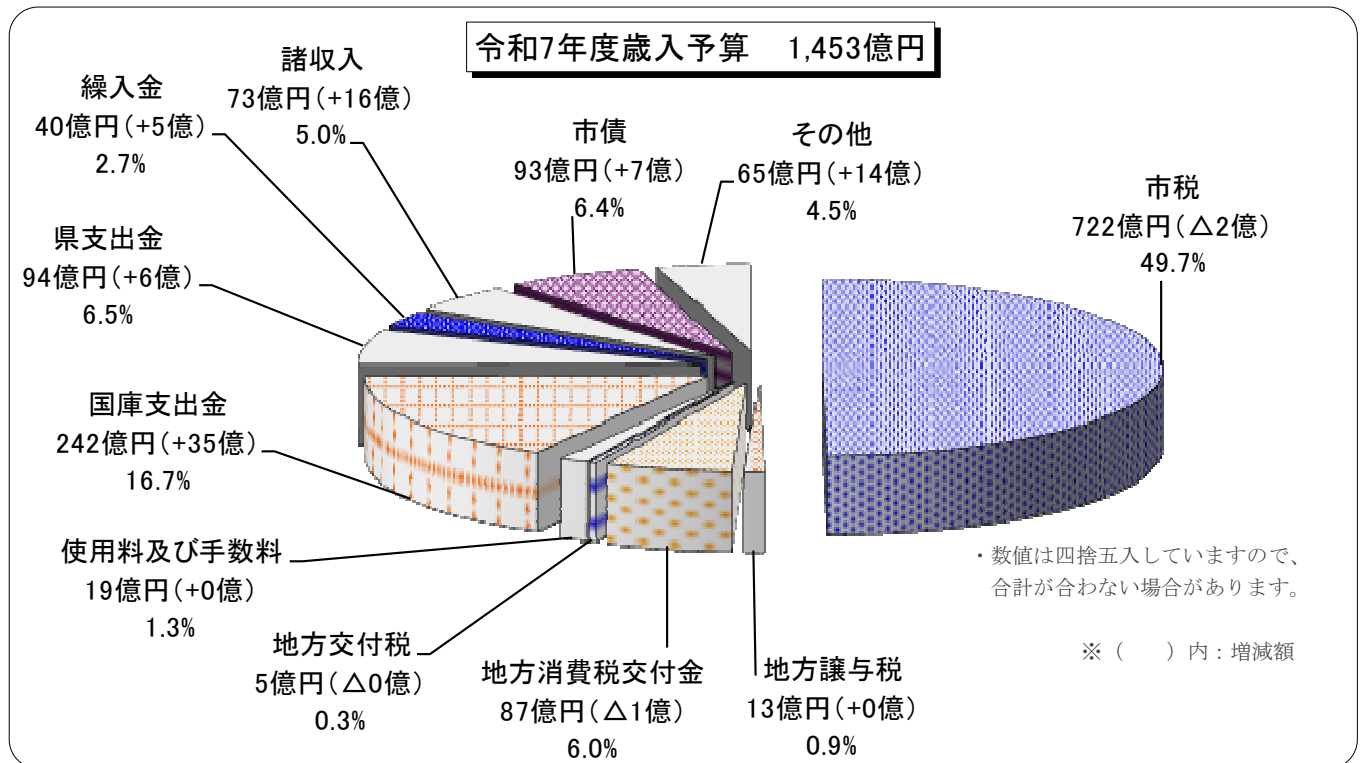
一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の 49.7%を占め、以下、国庫支出金が 16.7%、県支出金が 6.5%と続いています。

前年度と比較すると、市税は、償却資産の減価償却が進むことによる固定資産税の減などにより、前年度の 724 億円から 1.8 億円（0.2%）減の 722 億円となっています。

国庫支出金については、児童手当給付費負担金や都市・地域交通戦略推進事業費補助金の増などにより、前年度の 207 億円から 35.3 億円（17.0%）増の 242 億円となっています。

財産収入については、大字羽津字古新田内市所有地の売却による市有地売却収入の増などにより、前年度の 16.8 億円から 8.3 億円（49.6%）増の 25.1 億円となっています。

諸収入については、消防指令センター共同運用整備負担金や競輪事業会計繰入金の増などにより、前年度の 57 億円から 15.3 億円（26.8%）増の 73 億円となっています。



主な増減内訳

歳入増減：80 億円（5.8%）増

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	△179,300 千円	(△0.2%)	・固定資産税（家屋） ・法人市民税 ・固定資産税（償却資産）	437,600 千円 299,200 千円 △1,084,800 千円
■国庫支出金	3,526,876 千円	(17.0%)	・児童手当給付費負担金 ・都市・地域交通戦略推進事業費補助金 ・デジタル基盤改革支援補助金	2,024,058 千円 345,600 千円 299,310 千円
■財産収入	832,956 千円	(49.6%)	・市有地売却収入	770,794 千円
■諸収入	1,534,345 千円	(26.8%)	・消防指令センター共同運用整備負担金 ・競輪事業特別会計繰入金 ・都市再生協議会受託費	1,069,735 千円 800,000 千円 △396,200 千円
■市債	674,400 千円	(7.8%)	・消防施設設備整備事業資金 ・社会体育施設整備事業資金 ・義務教育施設整備事業資金	1,206,300 千円 1,121,900 千円 △1,720,600 千円

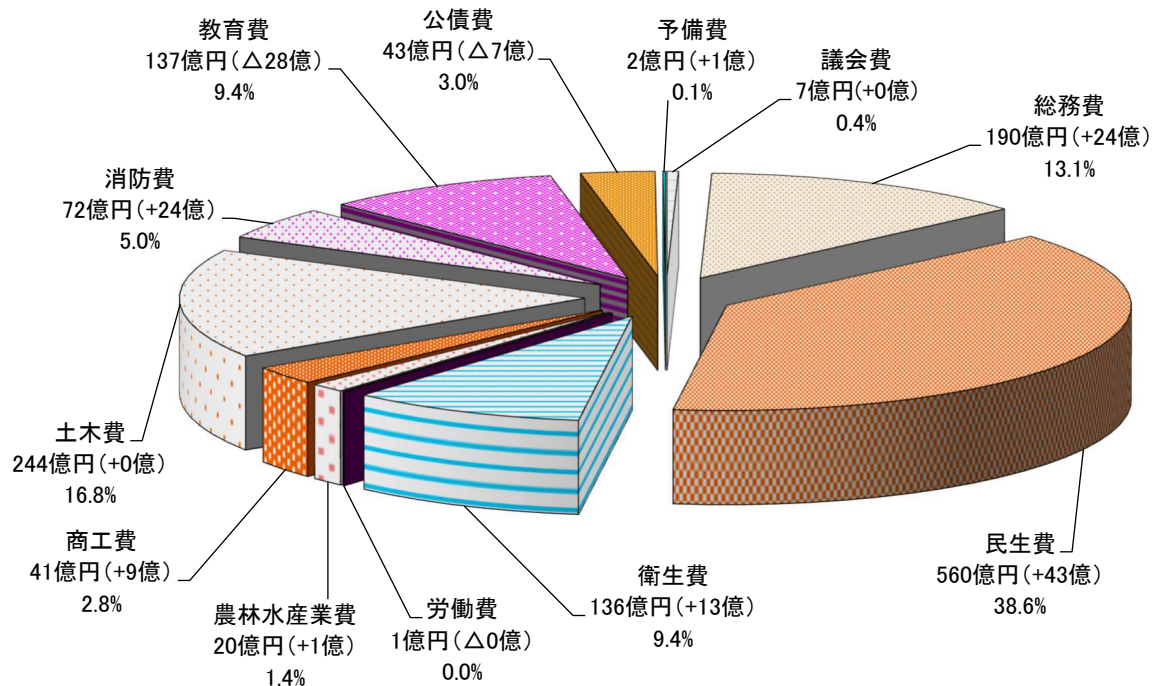
3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の 560 億円で、歳出全体の 38.6%を占め、続いて土木費、総務費、教育費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の 350 億円で、歳出全体の 24.1%を占め、続いて物件費、人件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。

款別

令和7年度歳出予算(款別) 1,453億円



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ () 内：増減額

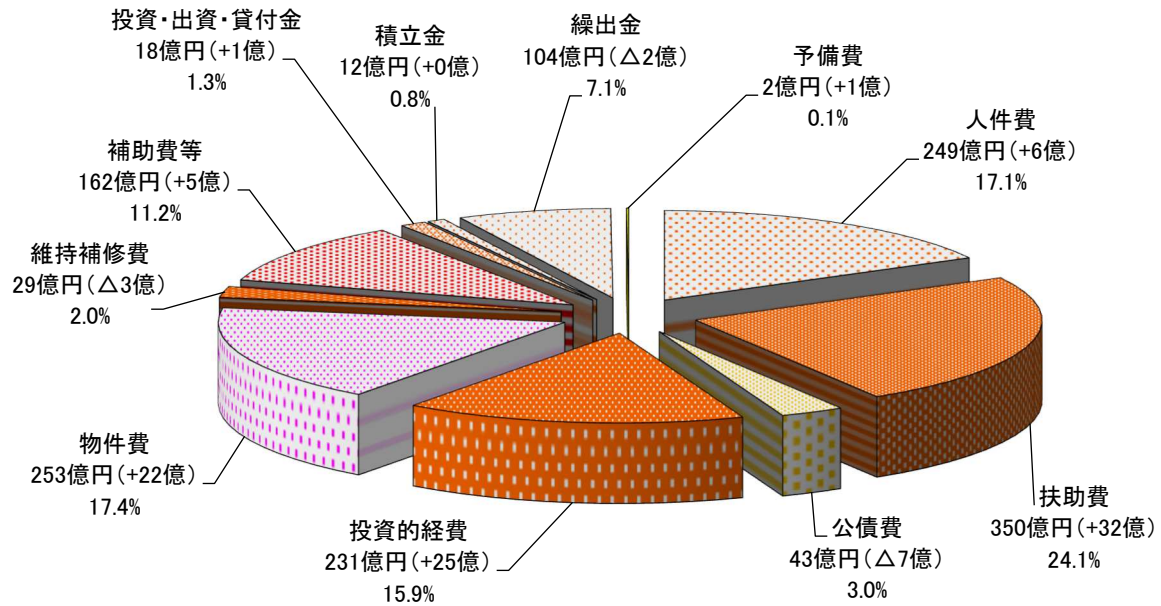
主な増減内訳

歳出増減：80 億円（5.8%）増

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	2,374,923 千円	(14.3%)	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	748,100 千円
			・その他運動施設整備事業費（温水プール改築工事等）	680,255 千円
			・公共施設アセットマネジメント事業費（文化会館）	182,400 千円
■民生費	4,320,567 千円	(8.4%)	・児童手当	1,830,235 千円
			・保育所事務費事業費（児童一般分）	293,617 千円
			・民間保育所等整備事業費	257,878 千円
			・一般職給（保育士等）	221,100 千円
■衛生費	1,323,645 千円	(10.8%)	・水道事業会計基準内補助金	590,744 千円
			・保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）	518,000 千円
■消防費	2,407,760 千円	(50.1%)	・消防指令システム整備事業費	1,997,532 千円
			・消防車両購入費	240,600 千円
■教育費	△2,843,334 千円	(△17.2%)	・公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	△640,300 千円
			・大規模改修事業費（小学校）	△794,157 千円
			・空調設備整備事業費（小学校）	△1,110,846 千円

性質別

令和7年度歳出予算(性質別) 1,453億円



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ () 内：増減額

主な増減内訳

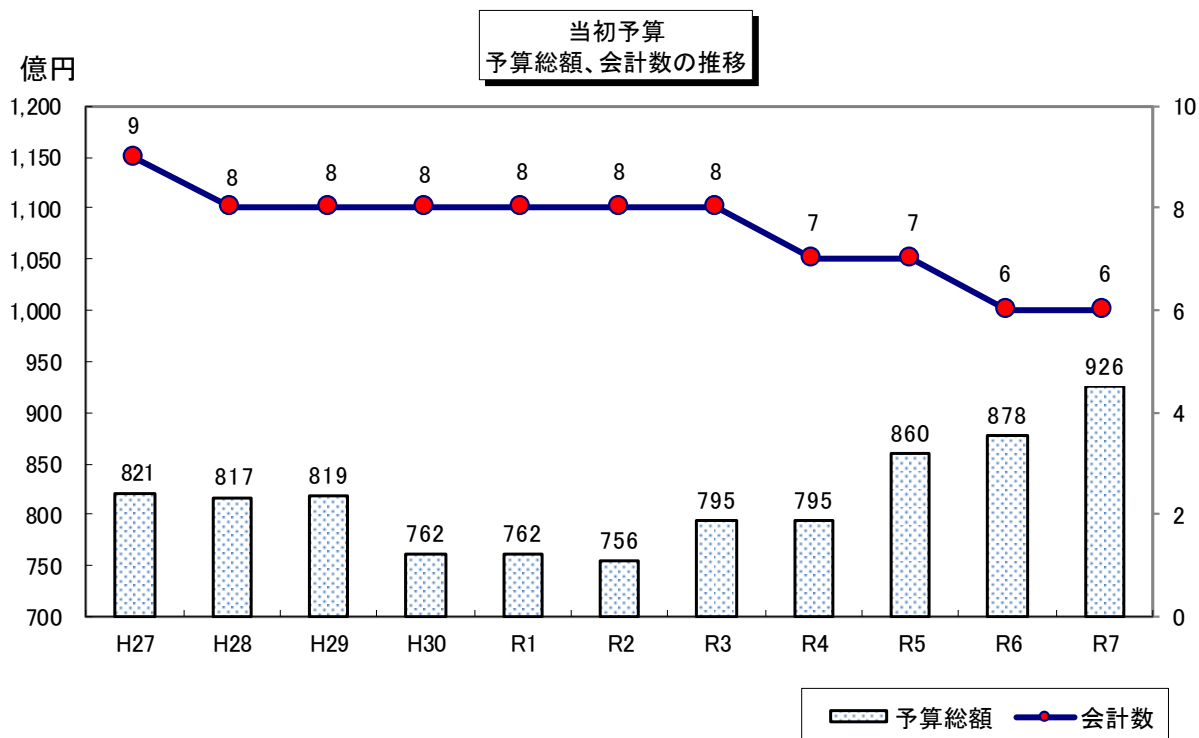
性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	675,830 千円	(2.8%)	・給料(一般職・再任用・会計年度任用職員(フルタイム))	397,782 千円
			・報酬(会計年度任用職員(パートタイム))	383,165 千円
■扶助費	3,210,063 千円	(10.1%)	・児童手当	1,830,235 千円
			・保育所事務費事業費(児童一般分)	293,617 千円
			・扶助費(生活保護費)	189,000 千円
			・子ども医療費	188,000 千円
■公債費	△739,619 千円	(△14.7%)	・地方債元金、地方債利子	△738,619 千円
■投資的経費	2,477,549 千円	(12.0%)	・消防指令システム整備事業費	1,942,027 千円
			・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	817,400 千円
			・企業立地奨励金交付事業費	788,000 千円
			・その他運動施設整備事業費(温水プール改築工事等)	590,048 千円
			・大規模改修事業費(小学校)	△867,173 千円
			・空調設備整備事業費(小学校)	△1,113,063 千円
■物件費	2,213,798 千円	(9.6%)	・教育情報通信システム運営費	245,889 千円
			・高齢者帯状疱疹ワクチン事業費	226,180 千円
			・清掃工場管理運営費	168,507 千円
■維持補修費	△317,188 千円	(△9.7%)	・漁港施設保全整備事業費	△81,000 千円
			・道路維持修繕費	△90,730 千円
■補助費等	512,867 千円	(3.3%)	・水道事業会計基準内補助金	590,744 千円
			・魅力収集発信事業費(ふるさと応援寄附金事業等)	83,744 千円

4 特別会計予算の概要

令和7年度における特別会計予算総額は926億円、前年度比48億円の増となっています。会計別の予算額、構成比を見ると、競輪事業特別会計が331億円（35.8%）、国民健康保険特別会計が260億円（28.1%）、介護保険特別会計が240億円（25.9%）、後期高齢者医療特別会計が84億円（9.1%）となっており、これら4会計を合計した予算額は915億円で、全体の98.9%を占めています。

予算総額の推移を見てみますと、平成27～29年度は、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年度に、国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響から減となったことなどにより減少しました。その後は、令和4年度から令和5年度にかけて、GⅢグレードレースの開催本数の増による競輪事業特別会計予算額の増や、保険給付費の増などによる国民健康保険特別会計予算額の増により、予算総額が大きく増加しました。

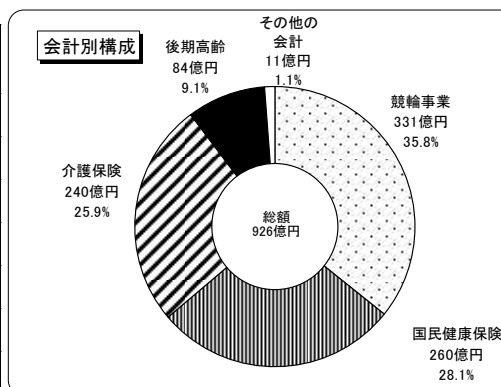
令和7年度は、被保険者数の減により国民健康保険特別会計の予算額が8億円の減となりましたが、インターネット投票の売上が好調な中、GⅢナイター振替開催やミッドナイト競輪の1節増などにより競輪事業特別会計の予算額が45億円の増となるとともに、介護保険特別会計の予算額が、認定者数および介護サービス利用者数の増などにより7億円の増となることから、予算総額が大幅に増加しました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		33,135,000		1,000,000
国民健康保険		25,988,000	1,963,478	
食肉センター食肉市場		970,000	513,018	
土地区画整理事業		59,000	47,064	
介護保険		23,989,000	3,756,314	114,823
後期高齢者医療		8,422,000	4,128,538	
計		92,563,000	10,408,412	1,114,823



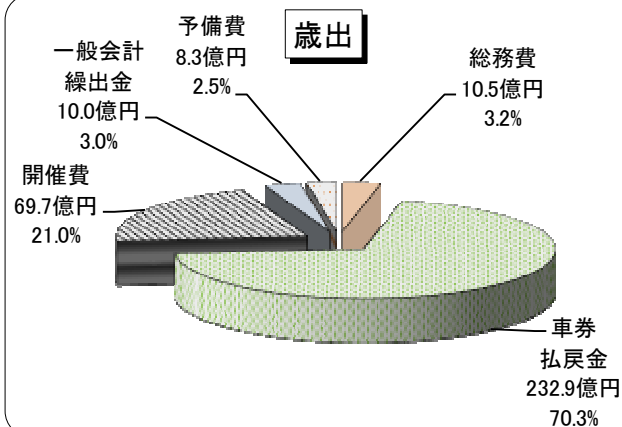
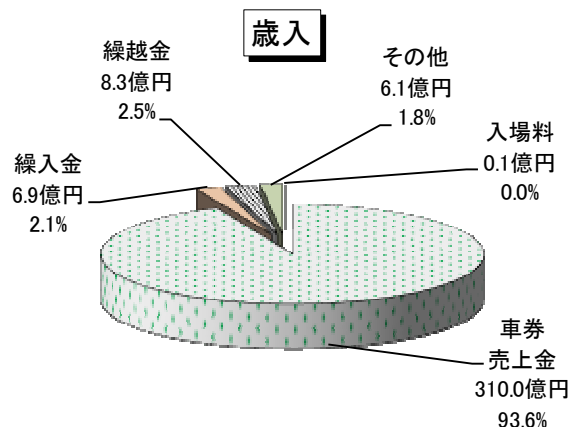
※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
33,135,000 千円	4,495,000 千円 (15.7%)

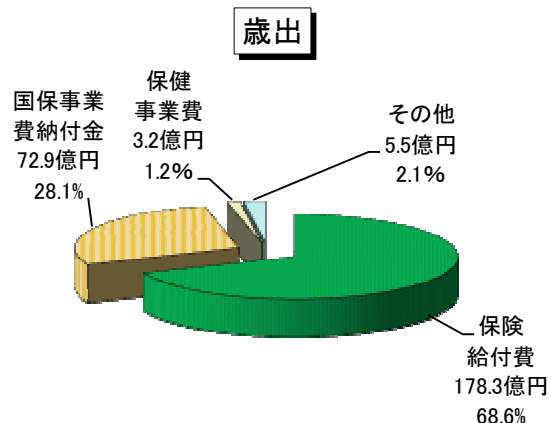
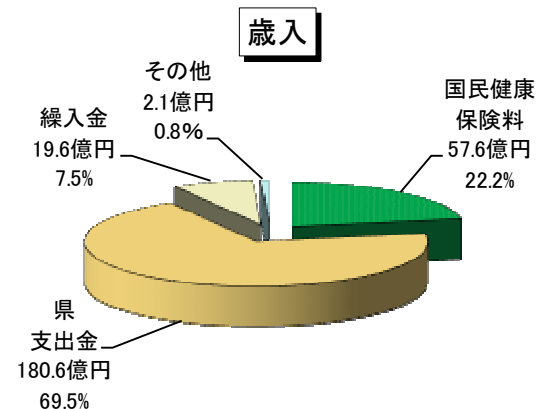
インターネット投票の売上が好調な中、引き続きインターネットユーザー向けの広報施策に注力するとともに、GⅢナイター振替開催やミッドナイト競輪の1節増などにより、売上の確保に努めます。また、外向投票所等の整備中も場外発売ができるよう仮設営業を行うドリームスペース等を改修するとともに、競走路全面改修工事を実施することで競輪場としての機能維持および魅力増進を図り、新規顧客の獲得と売上向上につなげ、一般会計への繰出しを継続します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
25,988,000 千円	△794,000 千円 (△3.0%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和7年度は、保健事業や保険料の収納対策に取り組むとともに、保険給付費や国保事業費納付金に対応するため、国民健康保険支払準備基金に頼らない適正な保険料率を設定しつつ、安定的な運営に努めていきます。



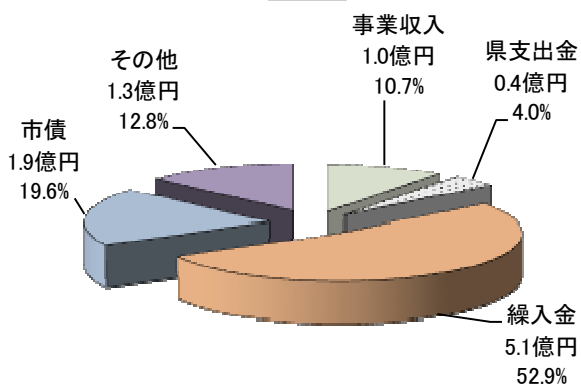
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
970,000 千円	137,000 千円 (16.4%)

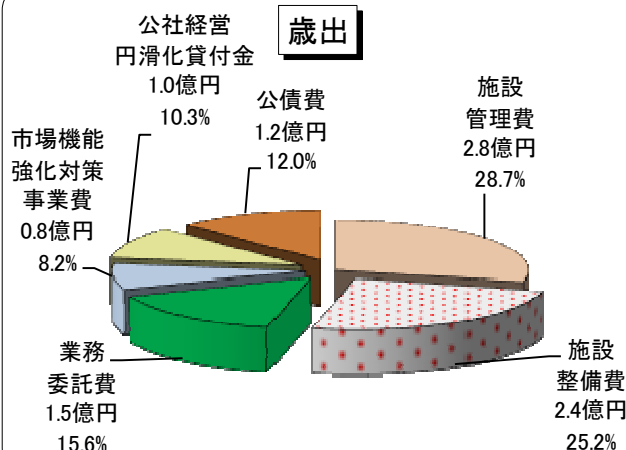
市民へ安全で高品質な食肉を継続して安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や適切な維持管理を行います。また、敷地内の衛生対策の更なる強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けて必要な各種調査等を実施していきます。

その他、食肉センター・食肉市場の将来構想の策定に向けて、引き続き調査・課題分析等を行うとともに、卸売業者（株式会社三重県四日市畜産公社）の経営の円滑化に必要な資金を新たに貸し付けます。

歳入



歳出



介護保険特別会計

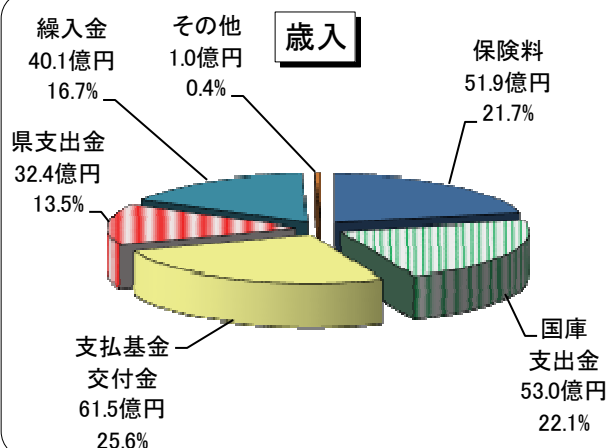
歳入歳出予算額	対前年度増減
23,989,000 千円	662,000 千円 (2.8%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」に向けて、高齢者の誰もが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

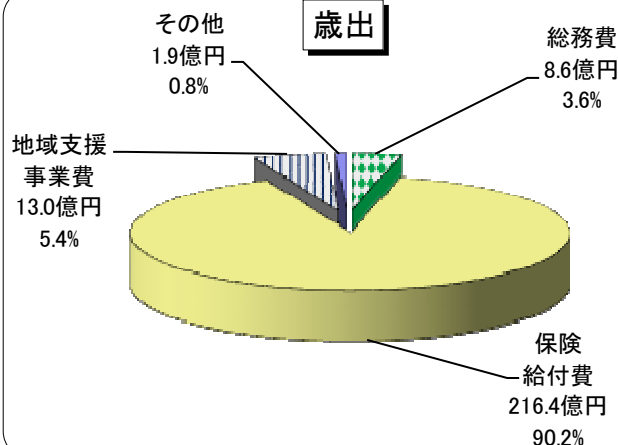
また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症施策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。

令和7年度の予算額は、認定者数および介護サービス利用者数が増加したことなどから、前年度比 2.8% 増となっています。

歳入



歳出



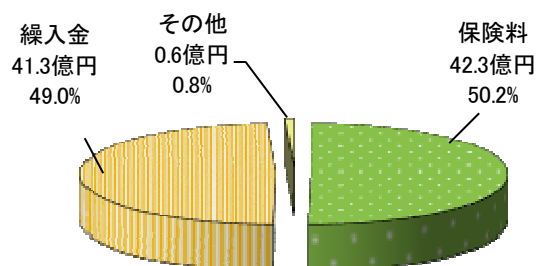
後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
8,422,000 千円	267,000 千円 (3.3%)

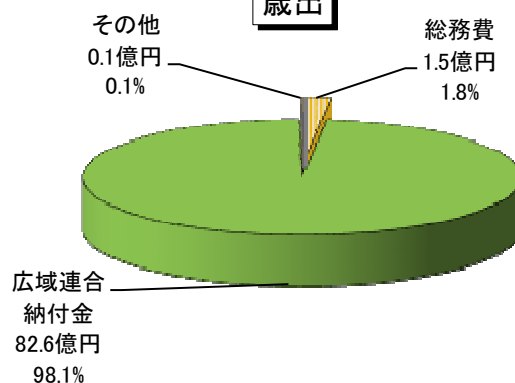
後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方と、65 歳～74 歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、資格確認書等の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和 7 年度の予算額は、被保険者数の増などから、前年度比 3.3% 増となっています。

歳入



歳出

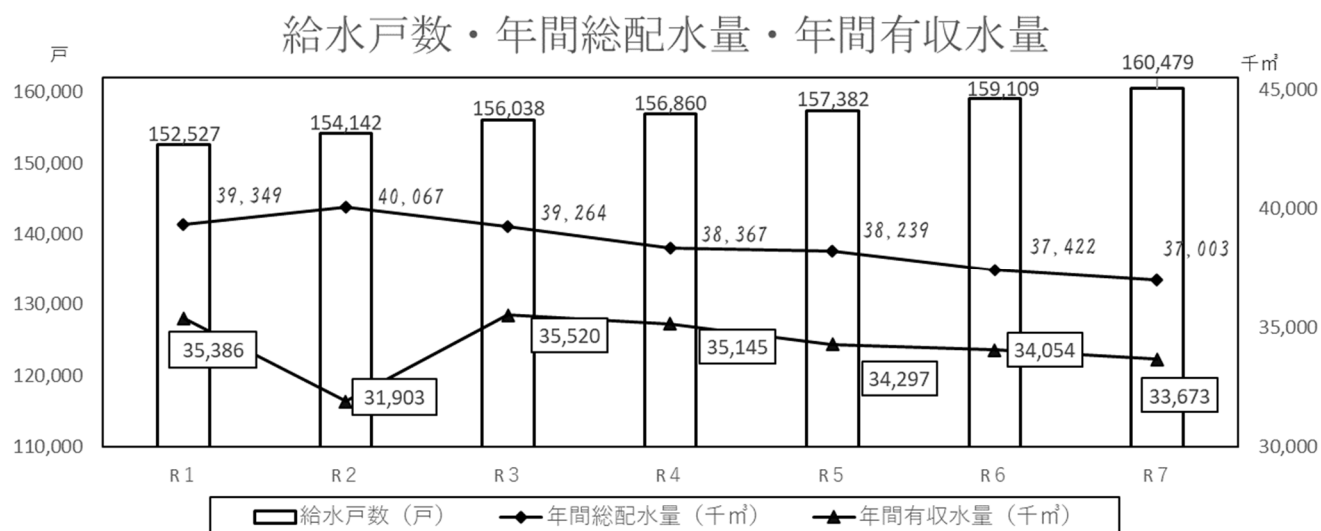
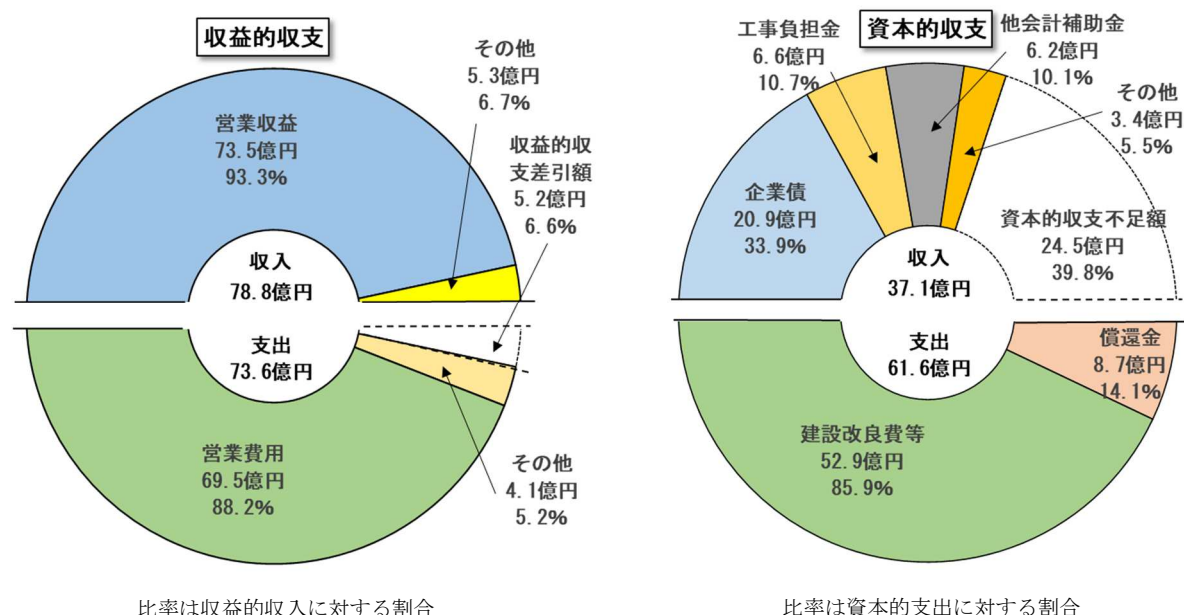


5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 78.8 億円（対前年度比 1.8%減）に対し、支出は 73.6 億円（同 0.6%減）となり、収益的収支差引額 5.2 億円（同 1.0 億円減）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 37.1 億円（対前年度比 94.1%増）に対し、支出は 61.6 億円（同 38.4%増）となり、収支差引で不足する 24.5 億円は減債積立金 2.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 18.6 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3.1 億円で補填します。

給水戸数については年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量と水需要は減少傾向にあり、令和 7 年度も減少を見込んでいます。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第 3 期水道施設整備計画（令和元～10 年度）により、高度浄水処理施設整備、基幹施設耐震化、経年管路や経年施設の更新などの事業を進めます。



(注) R1～R5 は決算数値、R6 は見込数値 R7 は予算数値

■令和 7 年度の主な事業

○第 3 期水道施設整備事業（予算額 3,810,000 千円）

- ・高度浄水処理施設整備
- ・基幹施設耐震化
配水管 L=1,650m
- ・経年管路更新
L=7,665m
- ・経年施設更新
無停電電源設備更新 等
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備

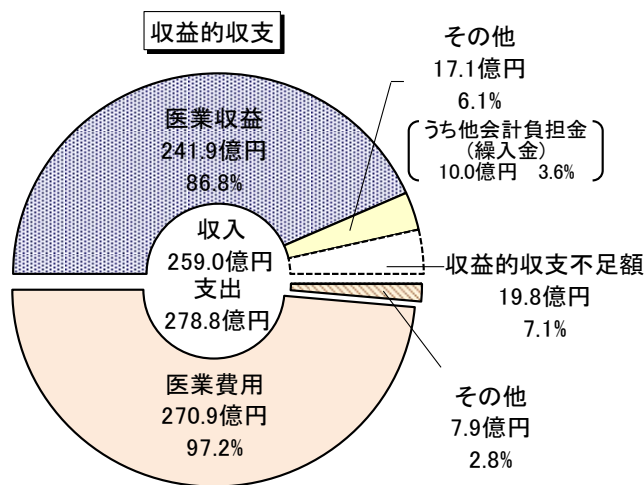
6 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 259.0 億円（対前年度比 3.7%減）に対し、支出は 278.8 億円（同 0.2%減）で、収益的収支差引額△19.8 億円（同 9.4 億円減）を見込んでいます。

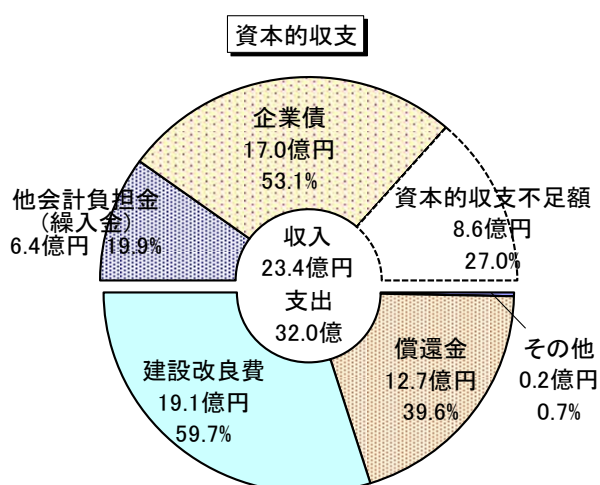
一方、資本的収支については、収入が 23.4 億円（対前年度比 10.0%減）に対し、支出は、32.0 億円（同 12.0%減）となり、収支差引で不足する 8.6 億円は過年度損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填します。

病院事業において、コロナ前までの入院患者数の回復には未だ至らない中、高額化する薬剤や手術等の診療材料など、高度急性期医療の提供に必要となる材料費を計上したほか、物価・労務費上昇を踏まえた経費や給与改定等を踏まえた医療従事者を含む給与費を計上したことなどから、前年度に引き続き収益的収支予算は赤字となりました。

施設整備については、令和 4 年度に工事着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院施設の大規模改修事業において、令和 8 年度完了を目指して事業の進捗を図るとともに、更新時期を迎えた設備機器を更新します。また、令和 20 年以降の新たな病院施設での切れ目のない運営を見据えて、病院施設更新計画の策定に向けて基礎調査を行います。さらに、医療機器等の整備については、患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、順次最新の医療機器に更新し、一層の充実を図るとともに、国の進める医療DX化などへの対応や、デジタル問診の導入も図ります。



比率は収益的支出に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

主要な業務予定量

- (1) 病床数 537 床
- (2) 年間患者数
 - 入院 144,905 人
 - 外来 375,100 人
- (3) 一日平均患者数
 - 入院 397 人
 - 外来 1,550 人

(4) 主要な建設改良事業

- 病院施設整備費 1,227,477 千円
- 固定資産購入費 686,151 千円

○年間患者数と病床利用率

年 度	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 当初予算	R7 当初予算
入院患者数（人）	151,902	142,447	140,582	140,070	144,749	150,745	144,905
外来患者数（人）	404,431	370,299	391,596	397,227	389,078	381,510	375,100
病床利用率（％）	73.1	68.7	67.8	71.5 (67.6)	73.6 (69.6)	77.0 (72.7)	74.0 (69.9)

※病床利用率については、R3 年度までを病床数 568 床で、R4 年度以降を 537 床で算出しています。

なお、R4 年度以降については病床数変更前の 568 床で算出した数値を参考として（ ）に記載しています。

【主な事業】

1. 病院施設大規模改修事業（予算額 1,004,247 千円）

昭和 53 年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患者支援のための入院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行います。令和 7 年度は工事開始から 4 年目を迎え、令和 8 年度の完成を目指して事業を進めます。

2. その他病院施設改修事業（予算額 237,660 千円）

安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器等を更新します。外来駐車場の管制装置及び救命救急センターに設置するナースコール設備の更新並びに屋上防水の改修工事を行います。

3. 病院施設更新計画検討事業（予算額 4,950 千円）

病院施設更新計画の策定に向けた取り組みとして、令和 6 年度に行う現在地及び近隣の更新用地における建替えの検討に続き、二次医療圏の医療機関の分布状況、人口動態、患者数の将来予測などの外部環境調査を委託します。

4. 医療機器等整備事業（予算額 600,000 千円）

患者に安全・安心で高度な医療を安定的に提供するため、磁気共鳴断層撮影装置、生体情報システムサーバー、自動採血管準備装置をはじめとした医療機器等の整備・更新を図ります。

5. 【新】情報セキュリティ強化、医療DX推進事業（予算額 61,195 千円）

情報セキュリティ強化の一環として、内視鏡システムや透析システムなどの各部門システムのバックアップを一律のセキュリティ基準で管理できるよう整備を図るとともに、リモート保守回線を病院側が管理できるよう統合化を図ります。また、医療DX推進の一環として、全国の医療機関や薬局などで患者の電子カルテ情報を共有できる、電子カルテ情報共有サービスシステムの導入を図るとともに、救急外来におけるタブレット端末を用いたデジタル問診や医療現場での単純作業を自動化するためのRPAツールの導入も図ります。

6. 【新】経営改善推進事業（予算額 9,900 千円）

令和元年度以降 5 年連続の赤字決算となる中、現在進める院内での改善に加えて、収支の改善に向けた取り組みをより一層推進するため、外部の視点を取り入れた経営の現状分析及びそれを踏まえた改善提案などの経営改善支援業務を委託します。

7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 159.8 億円（対前年度比 1.6%増）に対し、支出は 150.6 億円（同 1.7%増）で、収益的収支差引額 9.2 億円（同 0.1 億円減）を見込んでいます。

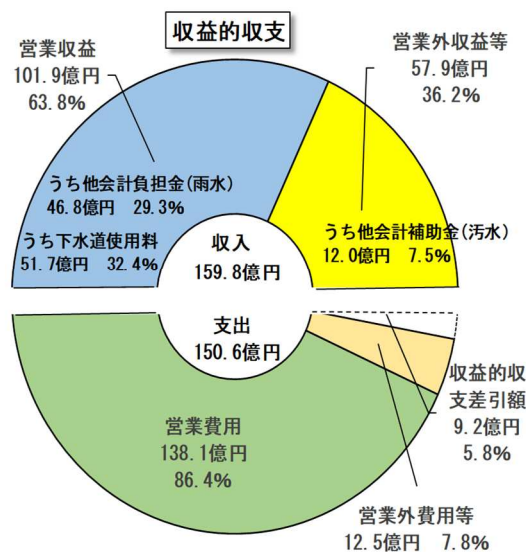
一方、資本的収支については、収入が 103.3 億円（対前年度比 26.3%増）に対し、支出は 156.8 億円（同 13.0%増）となり、収支差引で不足する 53.5 億円は過年度分損益勘定留保資金 17.6 億円、減債積立金 4.9 億円、当年度分損益勘定留保資金 25.5 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5.5 億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づく管更生や既存施設の更新及び耐震化・耐水化に取り組みます。

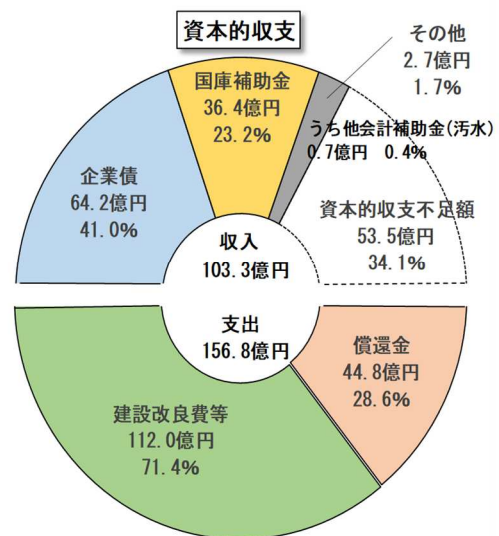
一方、雨水対策事業として、「雨に強いまちづくり」を進めるため、雨水管理総合計画に基づき、市街化区域における総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新及び耐震化・耐水化を行います。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 12.7 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 46.8 億円、合わせて 59.5 億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

汚水対策事業

6, 531, 445千円

【主要指標】

区 分	令和7年度整備	令和7年度末（累計）
処理区域内戸数	1,099 戸	123,470 戸
処理区域内人口	△2,588 人	259,286 人
人口普及率	△0.2 %	84.6 %

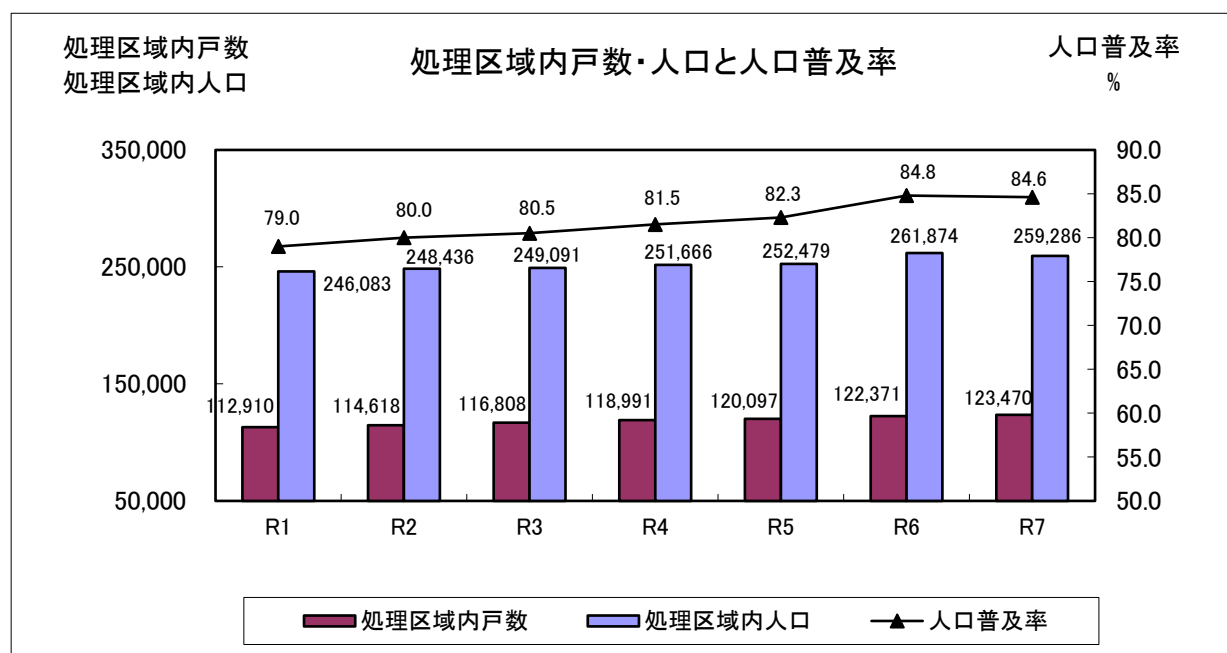
【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備：下野、大矢知、羽津、三重、桜、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：団地内老朽管やストックマネジメント計画に基づく管渠更新

施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化



(注) R1～R5 は決算数値、R6 は見込数値 R7 は予算数値

雨水対策事業 4, 169, 990千円

【主な事業】

公共下水道事業

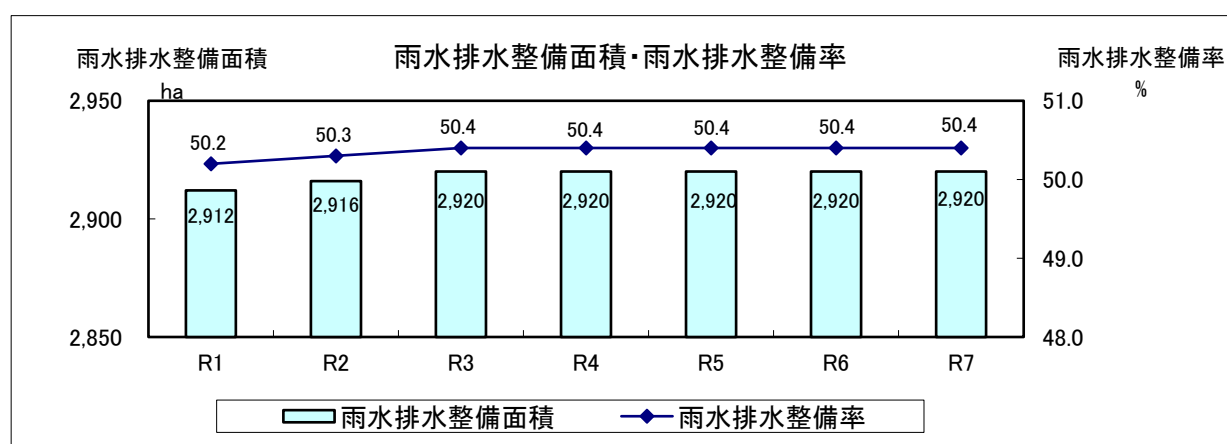
施設整備：まつの雨水2号幹線管渠布設工事

雨水調整池（日永地区）用地及び建物補償

管渠更新：中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）

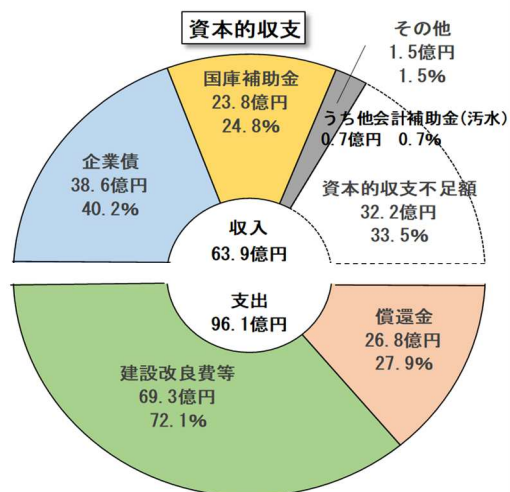
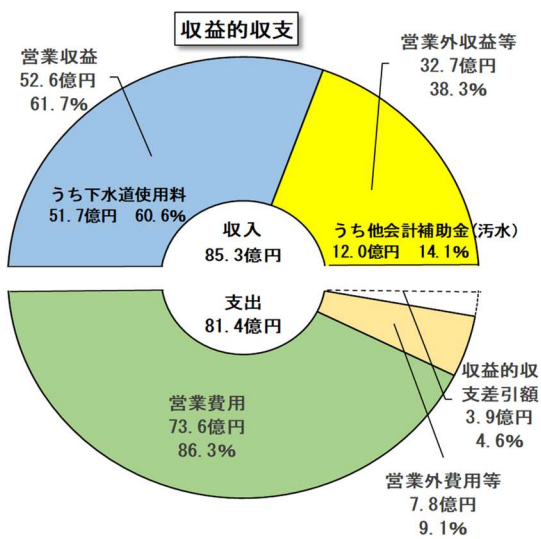
ウォーターPPP導入検討業務

施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化

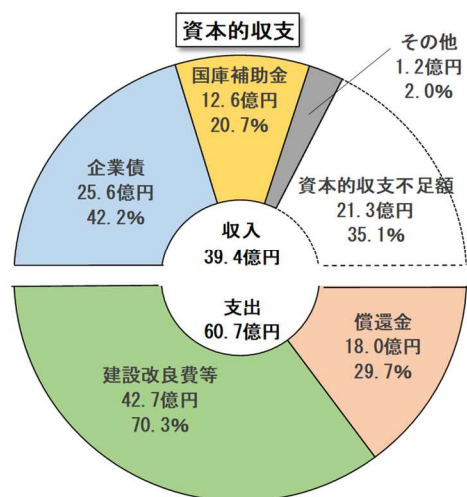
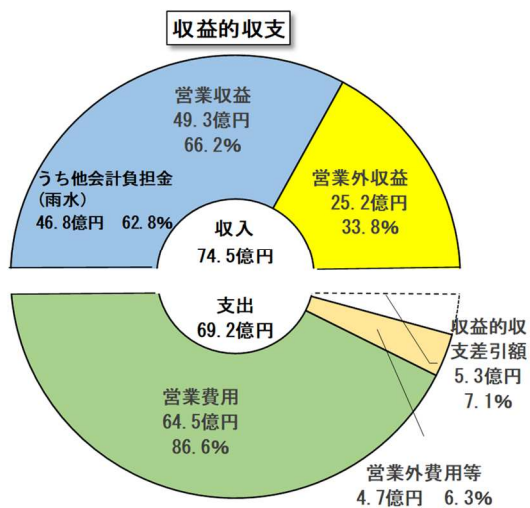


(注) R1～R5 は決算数値、R6 は見込数値 R7 は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

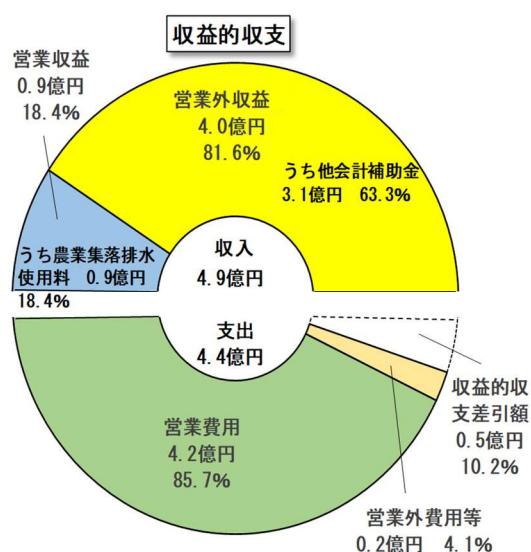


8 農業集落排水事業会計予算の概要

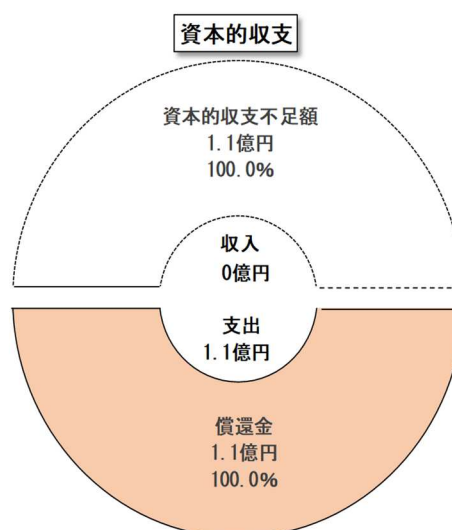
収益的収支については、収入が 4.9 億円（対前年度比 0.8%減）に対し、支出は 4.4 億円（同 2.8%減）で、収益的収支差引額 0.5 億円（同 0.1 億円増）を見込んでおり、他会計補助金として 3.1 億円を一般会計から繰り入れます。

一方、資本的収支については、支出は 1.1 億円（対前年度比 2.2%減）となり、収支差引で不足する 1.1 億円は、当年度分損益勘定留保資金 0.6 億円並びに減債積立金 0.5 億円で補填します。

農業集落排水事業は、農村集落（11 地区）の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、令和 7 年度についても、引き続き農業集落排水施設の適切な維持管理に努めていきます。



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

【主要指標】

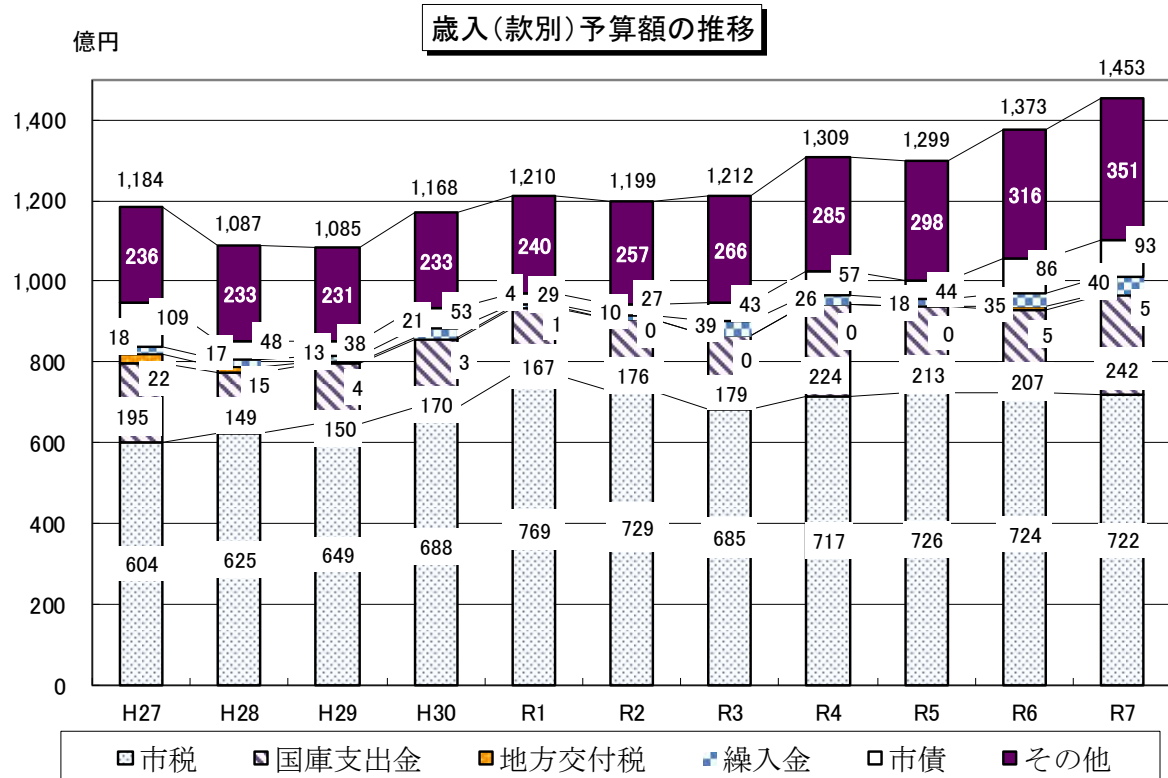
区 分	令和 7 年度末 (累計)
処理戸数	2,103 戸
処理人口	5,672 人

データ編

歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の主な款別の推移については、次の通りです。

- ・市税は、市内企業の設備投資などにより、令和元年度に過去最高額の 769 億円を計上しました。令和 7 年度は、固定資産税について償却資産の減価償却が進むことによる減収を見込み、市税全体では、対前年度比△1.8 億円、0.2%減の 722 億円を計上しています。
- ・国庫支出金は、歳出の国庫補助事業の規模に合わせて変動するため、令和 7 年度は、学校施設環境改善交付金の減少が見込まれるものの、児童手当給付費負担金の増加が見込まれることなどから、対前年度比 35.3 億円、17.0%増の 242 億円を計上しています。
- ・繰入金は、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当するため、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金を 18.1 億円計上したことや、収支の均衡を図るため、財政調整基金繰入金を 16.4 億円計上したことなどから、繰入金全体としては対前年度比 4.6 億円、13.1%増の 40 億円を計上しています。
- ・市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加し、以降は発行抑制に努めてきました。令和 7 年度は、消防指令システム整備や温水プール整備などに伴い、対前年度比 6.7 億円、7.8%増の 93 億円を計上しています。



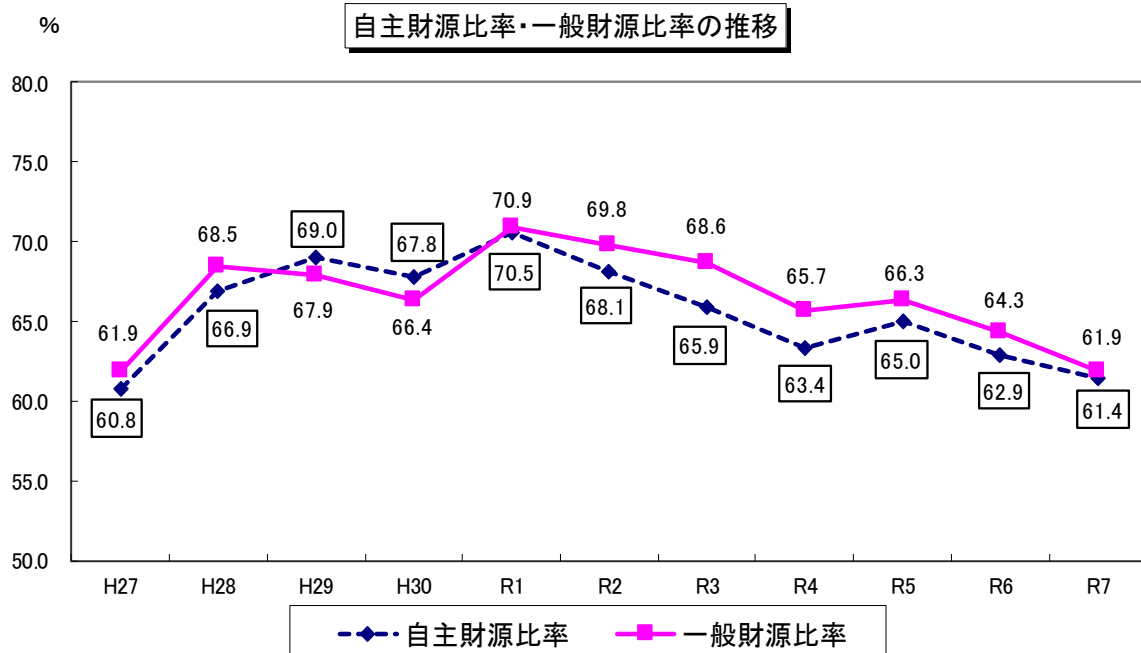
自主財源比率・一般財源比率の推移

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大幅に増加したことなどから、60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降、市税の増により上昇傾向にありましたが、令和 2 年度以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市税の減などから減少傾向が続きました。その後、令和 5 年度に市税の増や中学校給食費の公会計化に伴う財産収入の増などにより、一旦増加へと転じましたが、令和 6 年度は小中学校の空調設備整備や大規模改修に伴う市債の増などにより減少しました。令和 7 年度は、児童手当給付費負担金の増に伴う国庫支出金の増、温水プール整備や霞ヶ浦緑地運動施設整備に伴う市債の増などにより依存財源の総額が増加したことから、対前年度比 1.5 ポイント減の 61.4%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、令和 7 年度は歳入のうち、国庫支出金や市債などの特定財源の割合が増加したことなどにより、対前年度比 2.4 ポイント減の 61.9%となりました。

※自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の使いみちは自由度が高まります。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金繰入金等がこれに該当します。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

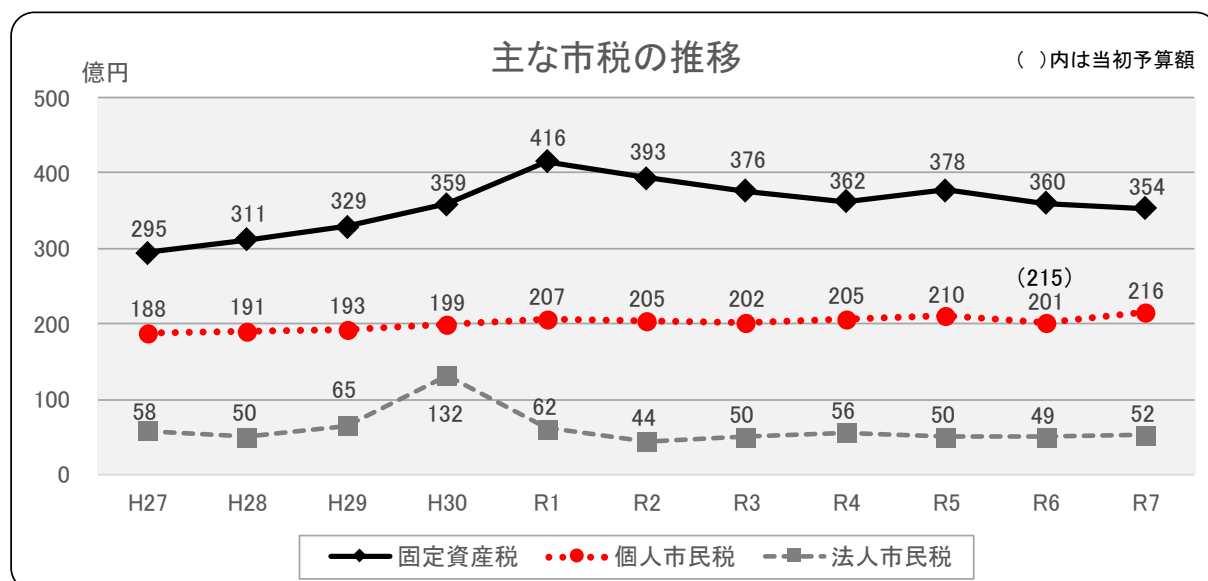
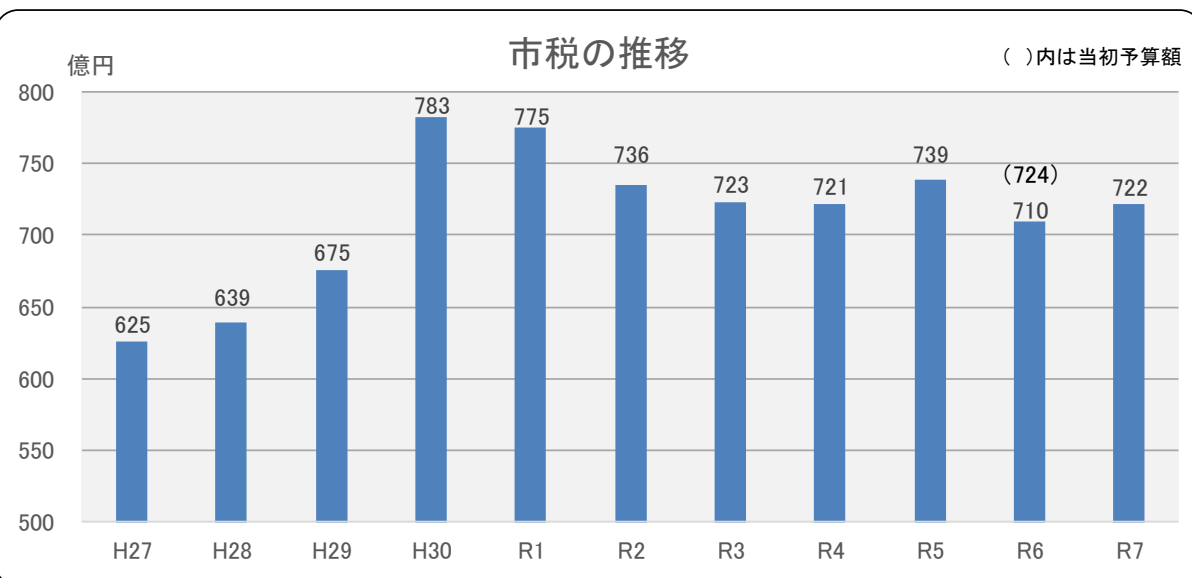
市税の推移

令和6年度の市税収入は、個人市民税において実施された定額減税のほか、固定資産税における償却資産の減価償却が要因となって、大幅な減収となる見通しです。

令和7年度当初予算については、市税収入全体では722億円を計上しています。これは、前年度の当初予算額724億円と比べて、2億円減（0.2%減）となります。なお、予算計上した722億円のうち、個人市民税、法人市民税および固定資産税で約86%を占めています。

個人市民税は、賃金の引上げなどから増収を見込み、前年度の当初予算額と比べて1億円増（0.4%増）の216億円を計上しています。また、法人市民税は、企業業績が堅調に推移すると見込み、前年度の当初予算額と比べて3億円増（6.0%増）の52億円を計上しています。

一方、固定資産税は、償却資産の減価償却が進むことから、前年度の当初予算額と比べて6億円減（1.8%減）の354億円を計上しています。



※平成27～令和5年度までは決算額、令和6年度は令和6年11月補正予算後見込額

※令和6年度の市税収入全体及び個人市民税の令和6年11月補正予算後見込額は、個人市民税の定額減税により、当初予算額と比べて14億円減となっていますが、この減収分は、国からの定額減税減収補填特例交付金により全額補填されています。

地方交付税の推移

本市は、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成 28 年度から不交付団体となっています。

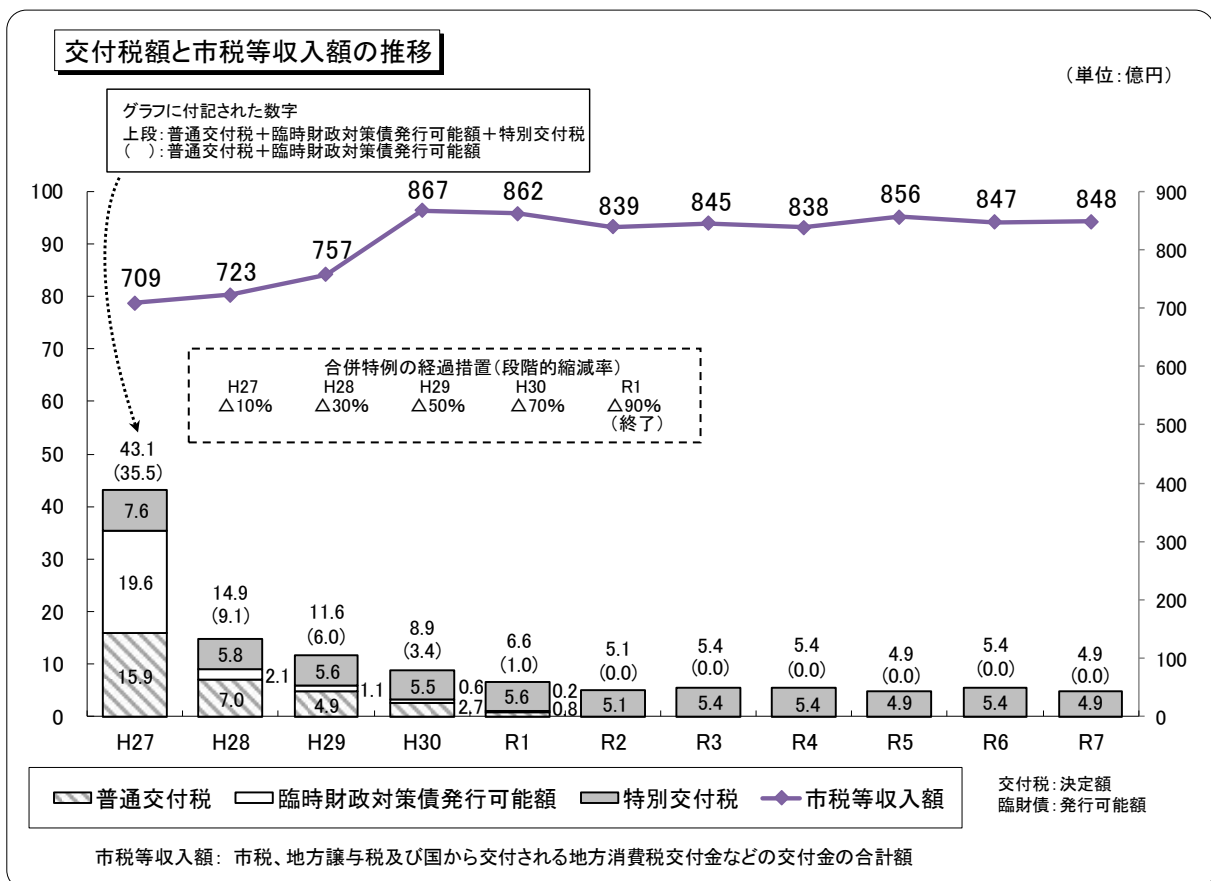
令和 7 年度についても、固定資産税の減収により、市税収入は前年度と比べてほぼ横ばいとなるものの、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、市税等収入額は増（令和 6 年度 847 億円→令和 7 年度 848 億円）となることから、引き続き、不交付団体になると見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、近年の決算額の推移から 4.9 億円を計上しています。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

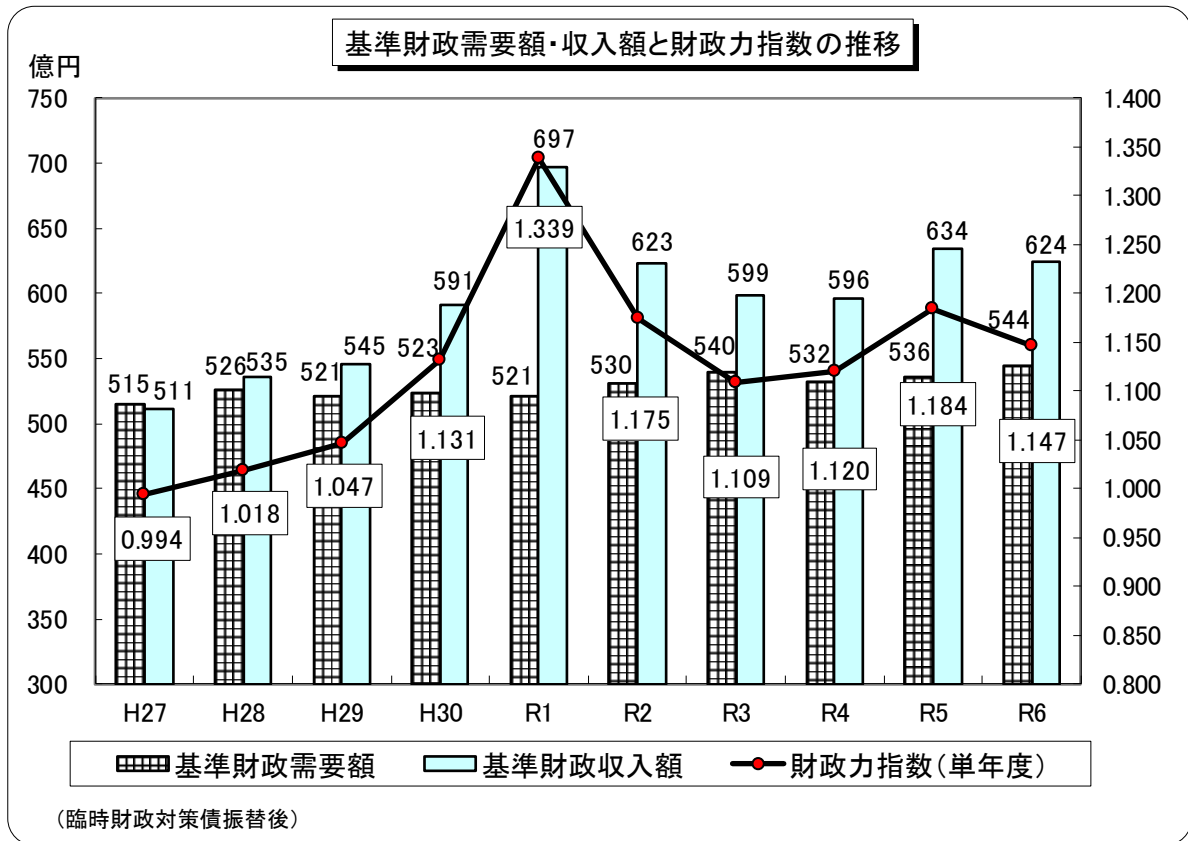
基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



- ※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。
- ※ 令和 5 年度までは決算額です。
- ※ 令和 6～7 年度の臨時財政対策債発行可能額は 0 と見込みました。

平成 22～27 年度：交付団体

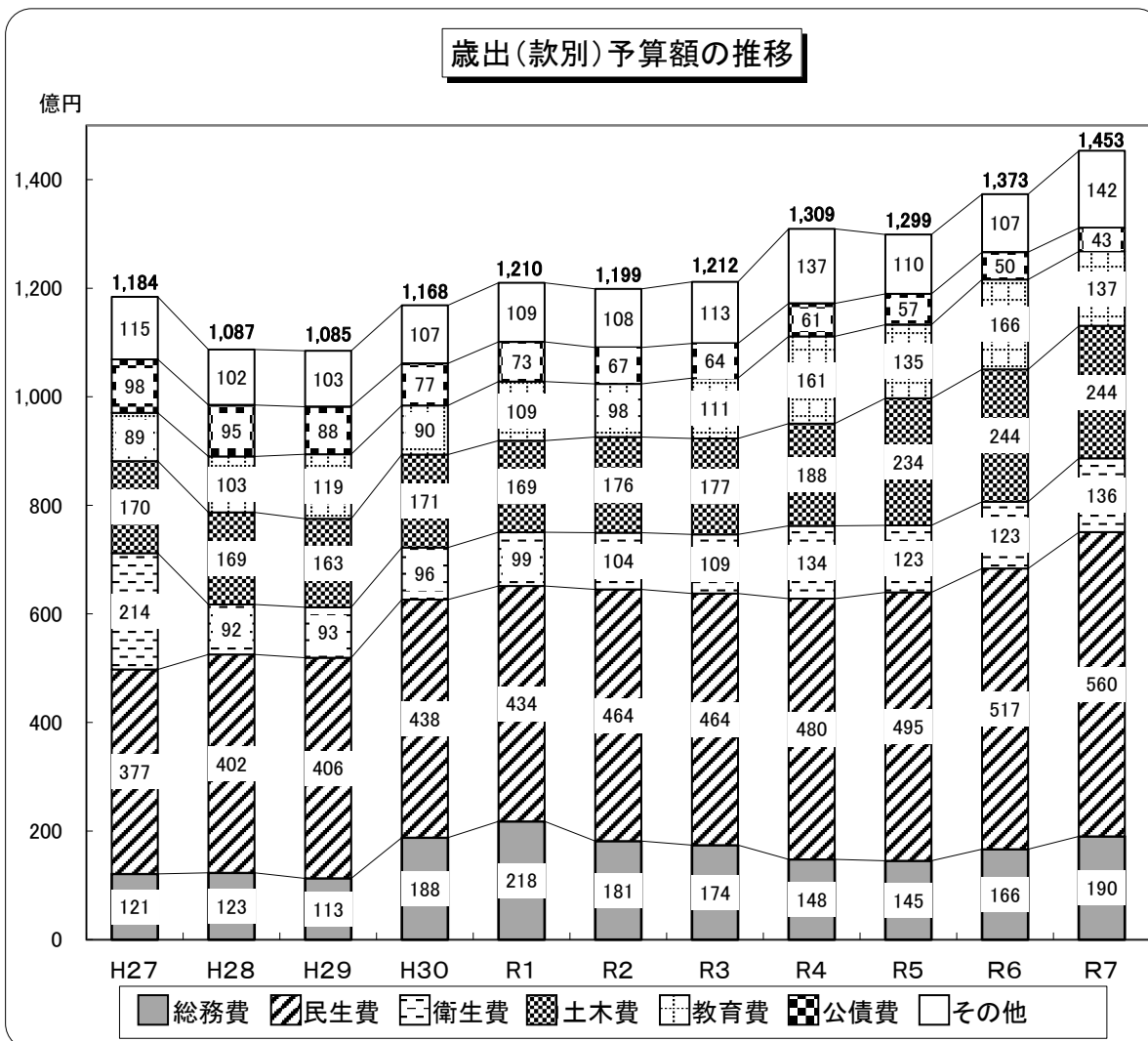
平成 28～令和 7 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



歳出（款別）予算額の推移

一般会計歳出の主な款別の推移については、次の通りです。

- ・総務費は、霞ヶ浦第1野球場の改修工事や温水プールの改築工事の増などにより、対前年度比 23.7 億円、14.3%増の 190 億円を計上しています。
- ・民生費は、児童手当や保育所事務費事業費などの増により、対前年度比 43.2 億円、8.4%増の 560 億円を計上しています。
- ・衛生費は、水道事業会計基準内補助金や保健所衛生検査施設の新築工事などの増により、対前年度比 13.2 億円、10.8%増の 136 億円を計上しています。
- ・土木費は、道路改良単独事業費などの減があるものの、中央通り再編事業費や準用河川改修事業費などの増により、対前年度比 0.2 億円、0.1%増の 244 億円を計上しています。
- ・教育費は、小学校の空調設備整備や大規模改修、博物館に係るアセットマネジメント事業などの減により、対前年度比△28.4 億円、17.2%減の 137 億円を計上しています。
- ・公債費は、過去に発行した市債の償還終了により減少傾向にあり、対前年度比△7.4 億円、14.7%減の 43 億円を計上しています。



※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

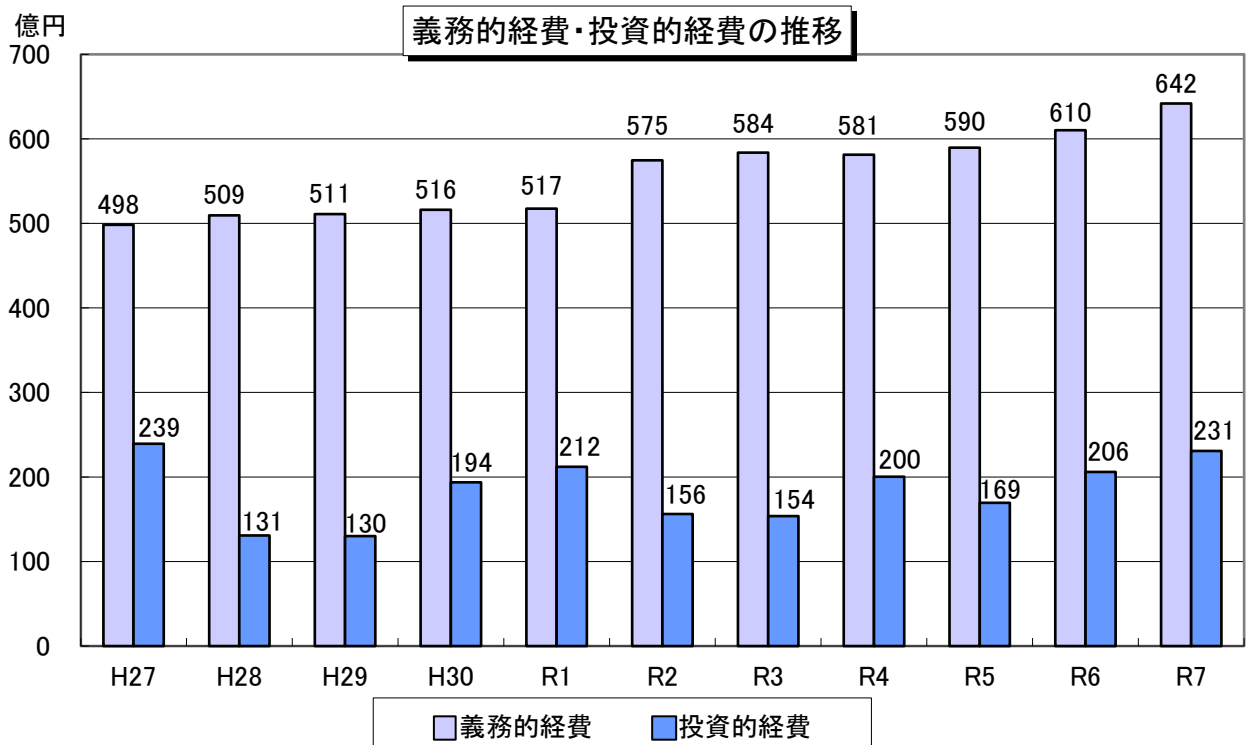
※平成 30 年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等 72 億円を移管しています。

義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費全体では、平成 28 年度以降、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向に転じたほか、令和 2 年度には会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を人件費に計上する組み替えを行ったため、575 億円と大幅に増加しました。その後も、職員数の増加などによる人件費の増や国のこども施策拡充などによる扶助費の増に伴い、義務的経費は増加傾向にあります。

令和 7 年度は、公債費が引き続き減少するものの、人事院勧告に基づく給与改定などにより人件費が増加することに加え、対象年齢の拡大など制度改正による児童手当の増などにより扶助費が増加することから、前年度比 32 億円、5.2%増の 642 億円となっています。

一方、投資的経費については、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成 27 年度に 239 億円となっていたが、平成 29 年度には 130 億円まで減少しました。その後、平成 30 年度から令和元年度にかけて国体関連の運動施設の整備により 212 億円、令和 4 年度には給食センター整備などにより 200 億円まで増加しました。令和 7 年度は、中央通り再編事業費や消防指令システム整備事業費などにより、前年度比 25 億円、12.0%増の 231 億円と高い水準になっています。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

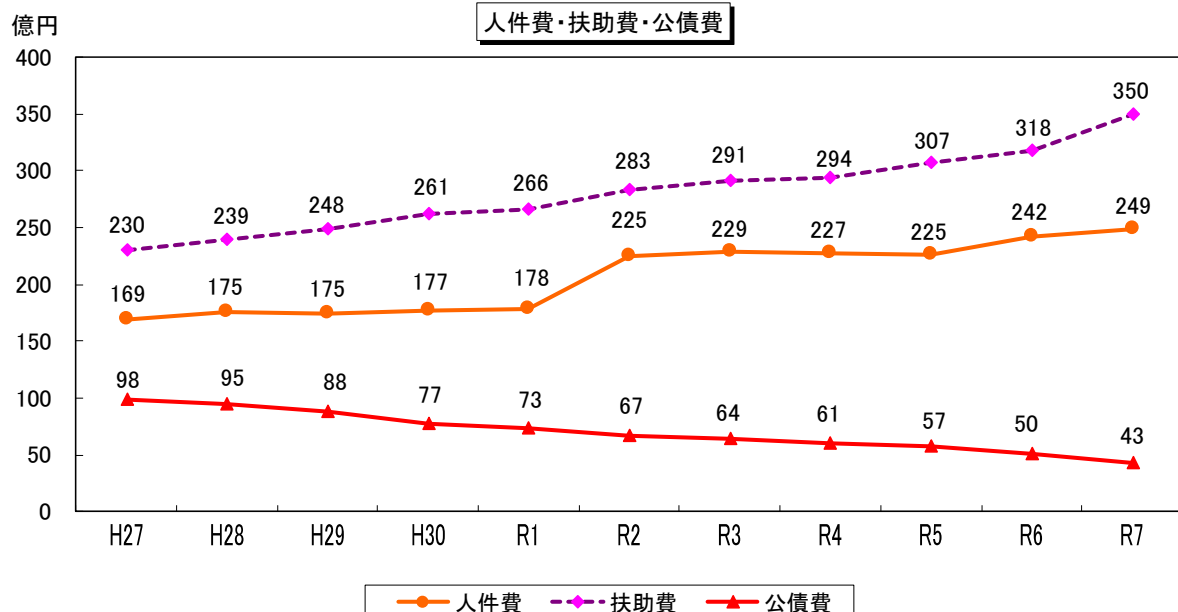
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は令和元年度まで人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い、緩やかな増加傾向にありました。令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加しました。令和7年度は段階的な定年延長の影響による退職手当の減があるものの、人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員（パートタイム）の報酬単価改定に伴い、対前年度比 6.8 億円、2.8%増の 249 億円となりました。

扶助費は、社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和7年度は児童手当や保育所事務費事業費の増などにより、対前年度比 32.1 億円、10.1%増の 350 億円となっています。

公債費は、過去に発行した市債の償還終了などにより減少傾向にあり、令和7年度は対前年度比△7.4 億円、14.7%減の 43 億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】※増減額は、職員数の増減や職員の異動による影響分を含む額です。

- ・人事院勧告の反映による職員の給料・期末勤勉手当の増 (6 億 2,706 万円 + 5.3%)
- ・会計年度任用職員（パートタイム）の報酬単価改定等による報酬・期末勤勉手当の増 (5 億 281 万円 +12.9%)
- ・退職手当の減 (△6 億 688 万円 △45.5%)

<当初予算における退職手当の推移>

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人事	745	898	921	430	1,137	584
消防	123	183	65	46	86	97
教育	117	164	66	41	110	45
計	985	1,245	1,052	517	1,333	726

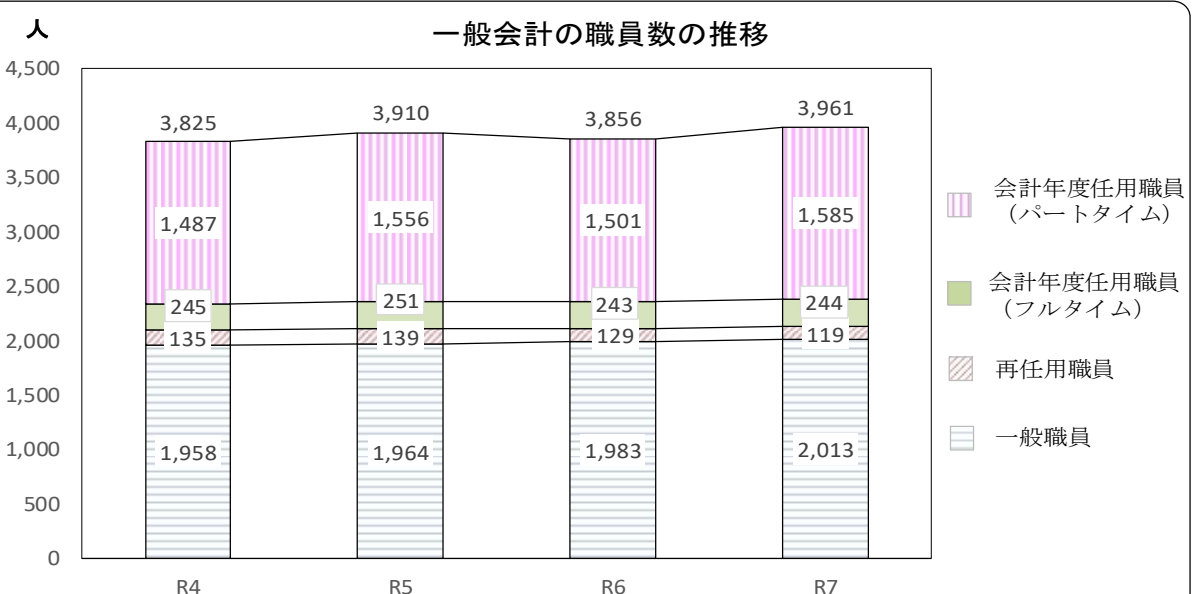
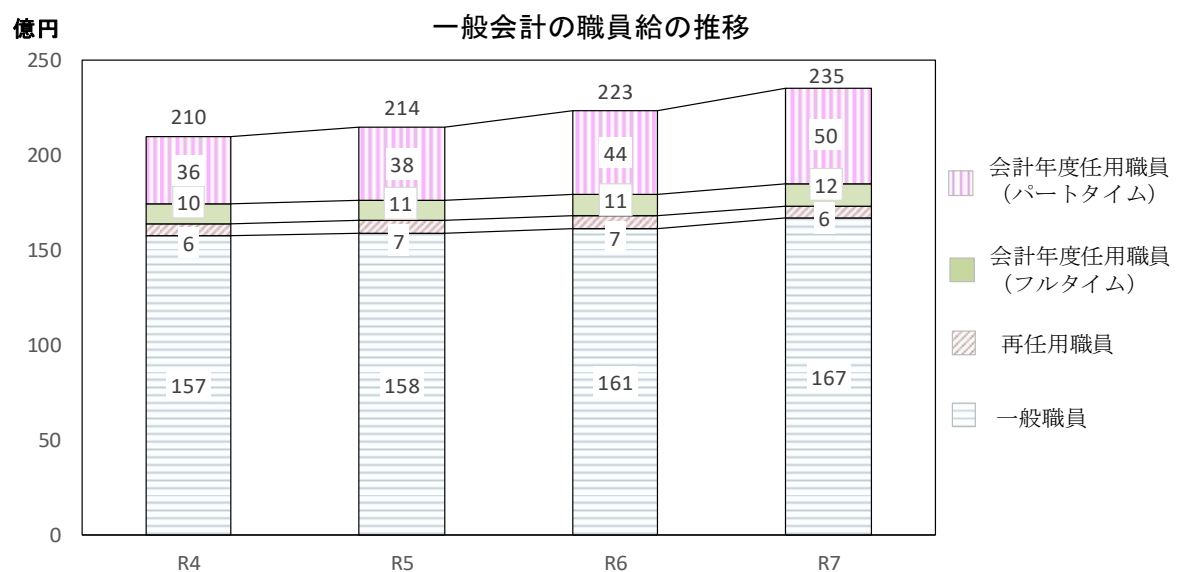
職員数・職員給の推移

一般会計の一般職員数は、令和 6 年度と比較して 30 人増加し、2,013 人となりました。一方、再任用職員数は、段階的な定年延長の影響により退職となる一般職員が減少したことにより、令和 6 年度と比較して 10 人減少し、119 人となりました。

会計年度任用職員（フルタイム）は、令和 6 年度と比較して 1 人増加し、244 人となりました。

会計年度任用職員（パートタイム）は、令和 6 年度と比較して 84 人増加し、1,585 人となりました。

一般会計の職員給については、令和 6 年人事院勧告が大幅な引き上げ改定となったことや、一般職員の予算定数の増などにより、令和 6 年度と比較して 12 億円増加し、235 億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位：千円)

令和7年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		2,013	16,675,552	119	589,129	244	1,240,082	1,585	5,000,682	3,961	23,505,445
特別会計	競輪事業	5	45,103	1	8,078			1	4,847	7	58,028
	国民健康保険	15	103,364					13	40,796	28	144,160
	食肉センター食肉市場	3	25,494					1	2,274	4	27,768
	土地区画整理事業	1	12,311					1	2,274	2	14,585
	介護保険	26	204,490	1	4,864	18	96,049	9	30,154	54	335,557
	後期高齢者医療	10	67,152					3	10,656	13	77,808
	小計	60	457,914	2	12,942	18	96,049	28	91,001	108	657,906
企業会計	水道事業	111	976,202	3	14,796	1	6,140	18	54,132	133	1,051,270
	病院事業	1,000	9,707,771	26	122,879	107	628,726	245	700,458	1,378	11,159,834
	下水道事業	82	680,128	3	16,429			26	77,547	111	774,104
	農業集落排水事業	4	27,756							4	27,756
	小計	1,197	11,391,857	32	154,104	108	634,866	289	832,137	1,626	13,012,964
合計		3,270	28,525,323	153	756,175	370	1,970,997	1,902	5,923,820	5,695	37,176,315
(前年度合計)		3,233	27,664,462	159	823,477	361	1,742,819	1,814	5,295,629	5,567	35,526,387
(増減)		37	860,861	△ 6	△ 67,302	9	228,178	88	628,191	128	1,649,928

(注)・一般職員の人数については、予算定数を計上。(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

- ・一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上。
- ・予算額については、退職手当を含まない。

<参考>

(単位：千円)

令和6年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,983	16,133,639	129	660,322	243	1,110,836	1,501	4,420,412	3,856	22,325,209
特別会計	競輪事業	5	43,037	1	8,004			1	4,527	7	55,568
	国民健康保険	15	99,750					12	38,147	27	137,897
	食肉センター食肉市場	3	25,477					1	2,124	4	27,601
	土地区画整理事業	1	12,035					1	2,124	2	14,159
	介護保険	26	194,919	2	11,757	18	87,321	9	28,214	55	322,211
	後期高齢者医療	10	68,999					3	9,948	13	78,947
	小計	60	444,217	3	19,761	18	87,321	27	85,084	108	636,383
企業会計	水道事業	109	949,405	4	20,805	1	6,082	18	52,148	132	1,028,440
	病院事業	998	9,482,369	18	92,894	99	538,580	240	650,189	1,355	10,764,032
	下水道事業	79	620,033	5	29,695			28	87,796	112	737,524
	農業集落排水事業	4	34,799							4	34,799
	小計	1,190	11,086,606	27	143,394	100	544,662	286	790,133	1,603	12,564,795
合計		3,233	27,664,462	159	823,477	361	1,742,819	1,814	5,295,629	5,567	35,526,387
(前年度合計)		3,210	27,222,640	167	831,090	372	1,716,357	1,880	4,503,408	5,629	34,273,495
(増減)		23	441,822	△ 8	△ 7,613	△ 11	26,462	△ 66	792,221	△ 62	1,252,892

全会計の基金残高は、令和 6 年度末に 651 億円となり、令和 5 年度末の 641 億円から 10 億円増加する見込みです。令和 7 年度当初予算は、アセットマネジメント基金などへの積立金 14 億円に対し、財政調整基金などからの繰入金 48 億円を計上しており、令和 7 年度末残高は前年度比 5.2%減の 618 億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金（令和 6 年度末 158.8 億円 → 令和 7 年度末 143.0 億円）

令和 6 年度においては、収支均衡を図るため 14.4 億円を取り崩す一方、国費の受入超過や歳出不用額等により生じた決算剰余金 1 / 2 ルール分など 20.7 億円を積み立てたことから、令和 6 年度末（11 月補正予算後）の残高は、前年度から 6.3 億円増の 158.8 億円となる見込みです。

令和 7 年度当初予算においても、収支均衡を図るため 16.4 億円の繰入金を計上したことから、令和 7 年度末の残高は 143.0 億円となる見込みです。

○ 都市基盤・公共施設等整備基金（令和 6 年度末 108.6 億円 → 令和 7 年度末 90.9 億円）

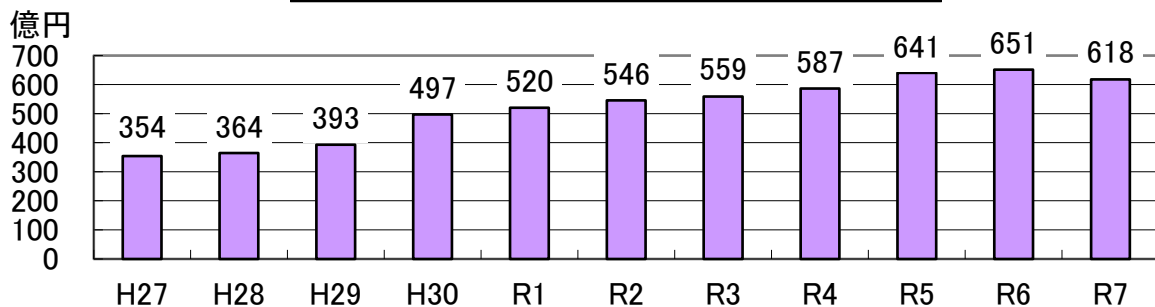
令和 6 年度においては、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに 10.1 億円取り崩したことから、令和 6 年度末（11 月補正予算後）の残高は、108.6 億円となる見込みです。

令和 7 年度当初予算においても、引き続き、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当するほか、新たに霞ヶ浦緑地運動施設整備事業などに充当するため、18.1 億円の繰入金を計上したことから、令和 7 年度末の残高は 90.9 億円となる見込みです。

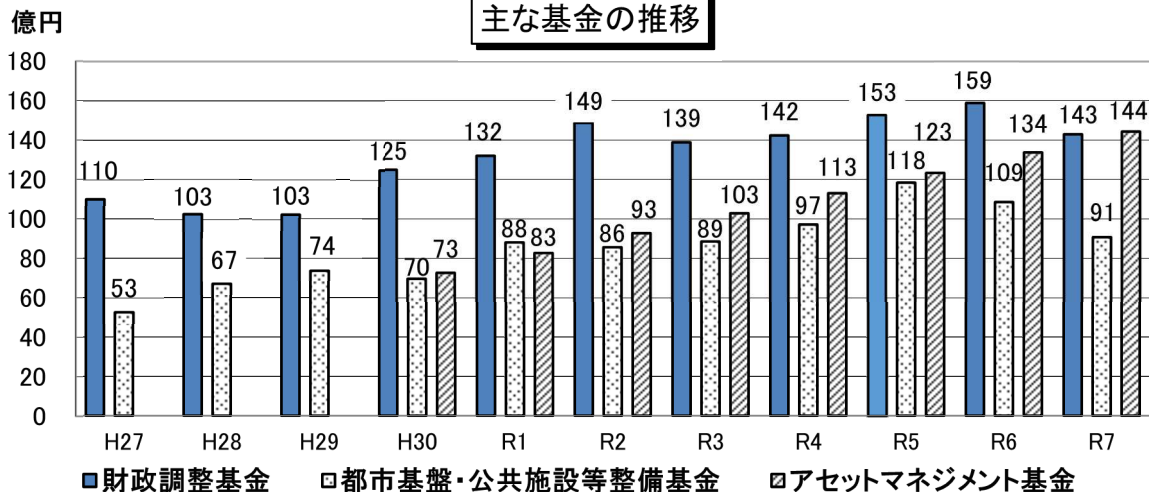
○ アセットマネジメント基金（令和 6 年度末 133.8 億円 → 令和 7 年度末 144.4 億円）

将来の公共施設の大量更新に備えるため、更新のピークが始まる令和 16 年度までに 200 億円の残高を確保することを目標としており、令和 7 年度においても積立金 10.6 億円を計上しています。

全会計基金総額の推移（定額運用基金を含む）



主な基金の推移



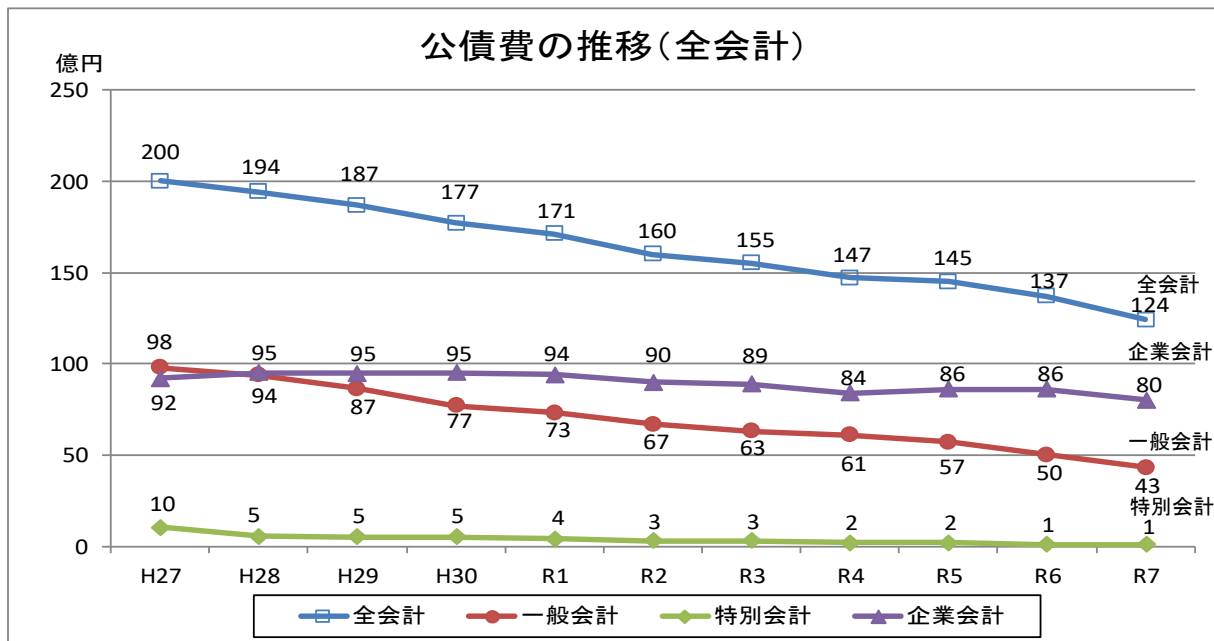
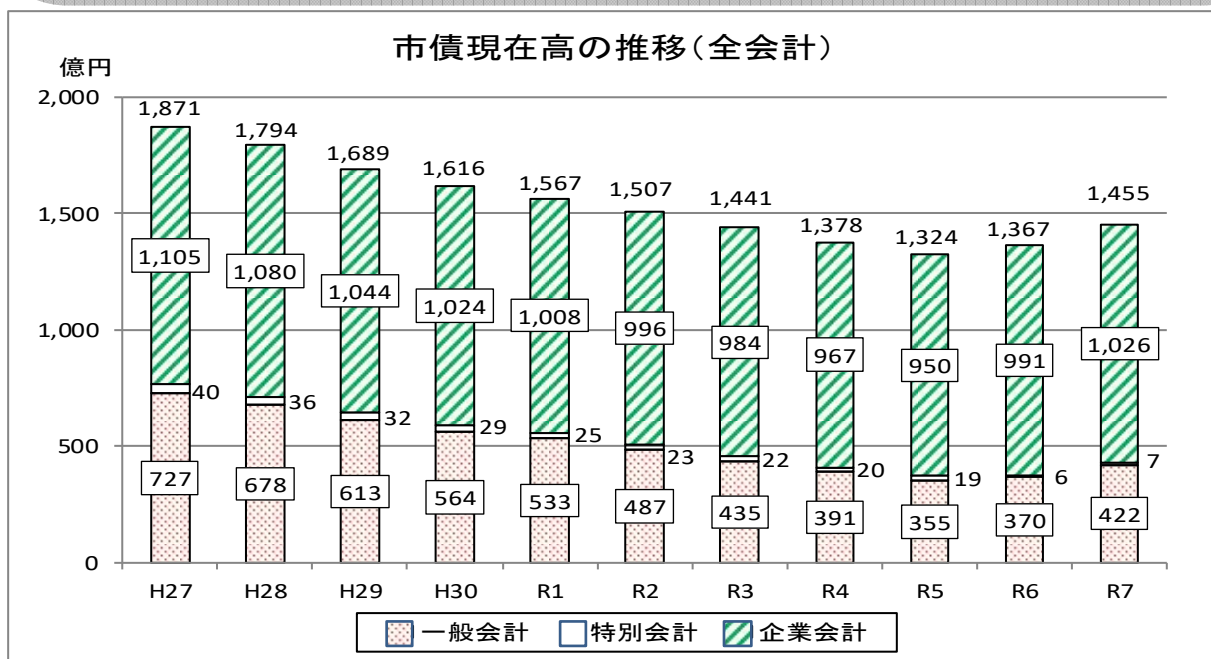
※平成 27～令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度は令和 6 年 11 月補正予算後見込額

※定額運用基金の土地開発基金の残高は、1, 151, 154 千円

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少していましたが、当初予算ベースでは、令和6年度に増加に転じました。令和7年度は、新規発行の増（対前年度比6.7億円、7.8%）により、令和7年度末は422億円に増加する見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の増加に加え、企業会計分の残高も増加となったことから、令和7年度末は1,455億円となる見込みです。

（人口一人当たり全会計市債残高 R5 決算 429,996 円→R7 見込み 475,026 円）

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減などにより、令和7年度は43億円（対前年度比△7.4億円、△14.7%）を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和7年度は124億円（対前年度比△13.2億円、△9.6%）となる見込みです。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※令和5年度までは決算、令和6年度は11月補正予算後見込額となります。

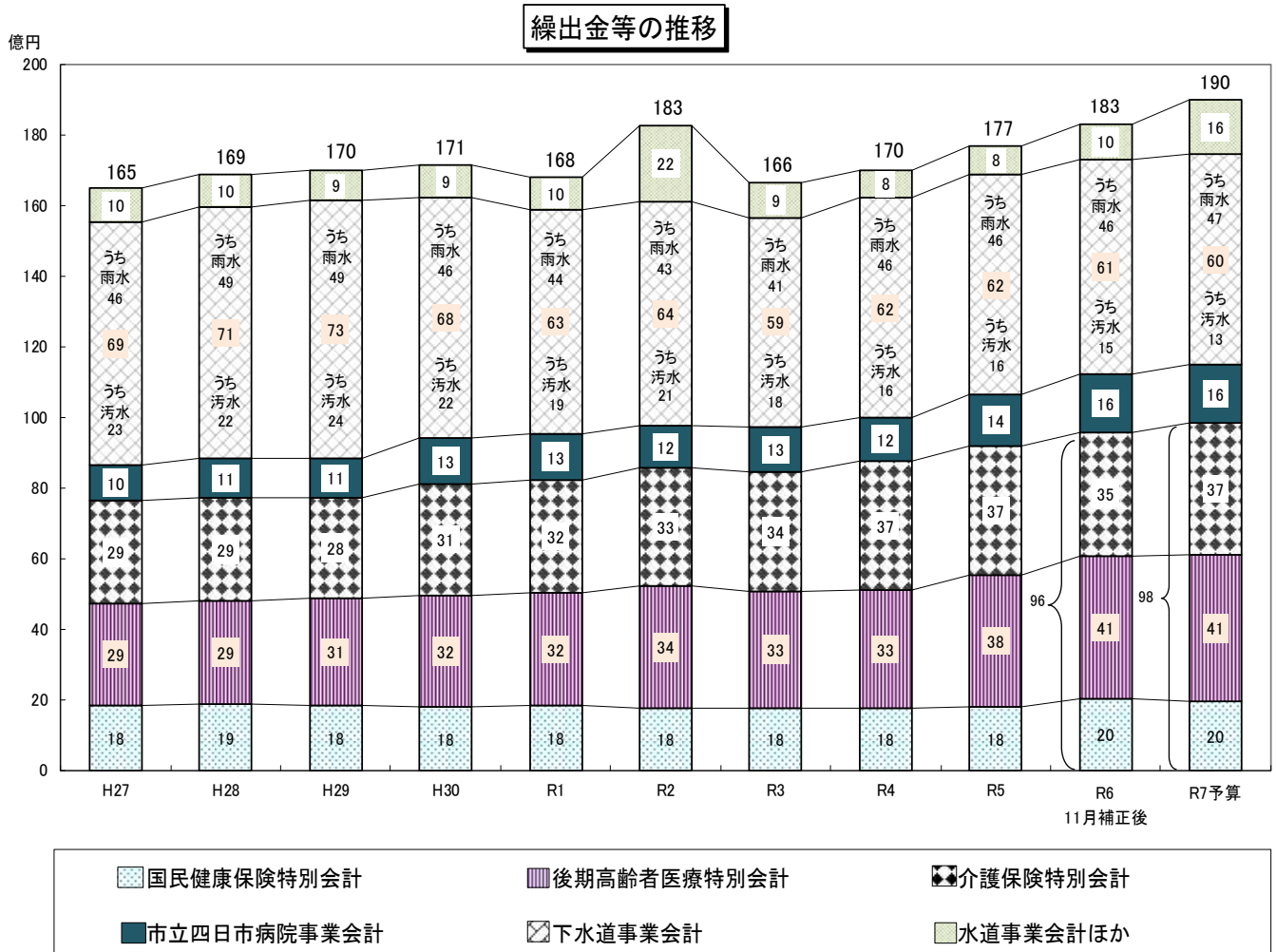
※農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行したため、令和5年度までは特別会計、令和6年度からは企業会計に計上しています。

繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金等については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への緊急支援として、水道料金の基本料金を半年間無料としたことに伴う水道事業会計繰出金の増により、一時的に決算額が増加しましたが、令和3年度にはその影響もなくなり、コロナ禍前の水準まで繰出金総額は減少しました。

令和4年度以降、被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金総額は増加傾向にあり、令和7年度についても、令和6年度から7億円増の190億円となりました。このうち、社会保障関連の3特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金合計は、高齢者人口の増加などにより、令和6年度から2億円増の98億円となりました。

また、企業会計については、水道事業会計基準内補助金が、小牧水源地における紫外線処理施設整備などの増により、6億円増加しました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H27 から R5 は決算ベース

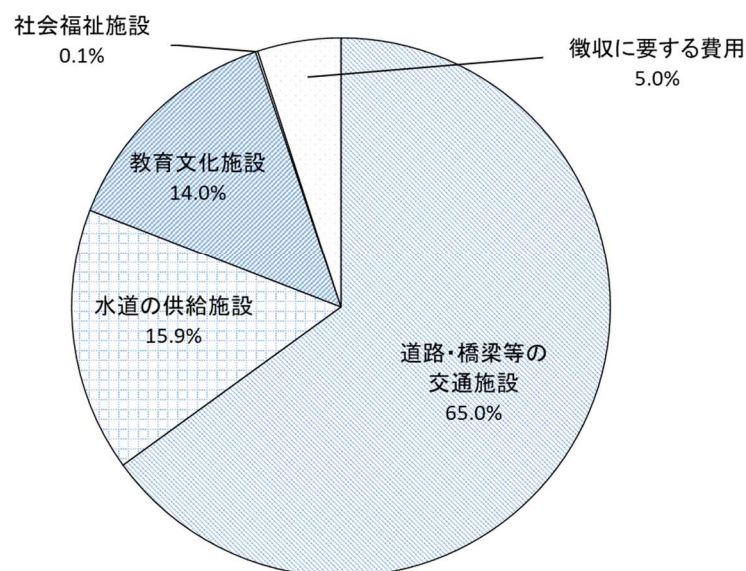
事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、水道、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 7 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、水道の供給施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

令和 7 年度当初予算充当額 3,886,900 千円の使途内訳



事業所税の充当先区分	令和 7 年度当初予算 充当額（千円）	令和 6 年度当初予算 充当額（千円）	対前年度増減	
			増減額（千円）	増減率（％）
道路・橋梁等の交通施設	2,526,969	2,418,911	108,058	4.5
水道の供給施設	617,216	0	617,216	皆増
教育文化施設	542,982	1,307,779	△ 764,797	△ 58.5
社会福祉施設	5,388	27,900	△ 22,512	△ 80.7
徴収に要する費用（5％）	194,345	197,610	△ 3,265	△ 1.7
合 計	3,886,900	3,952,200	△ 65,300	△ 1.7

令和7年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概 要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	993,260	743,657	743,657
		道路改良単独事業費	新設道路や現道拡幅等の整備を実施する。	219,808	83,558	83,558
		生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	793,000	793,000	703,665
		産業支援・生活拠点道路整備事業費	劣化が進んでいる道路の再舗装や、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を実施する。	634,205	342,805	342,805
		橋梁整備単独事業費	市内一円の橋梁について、安全性・信頼性を確保するため、橋梁整備を実施する。	353,239	353,239	353,239
	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の横断歩道橋、カーブミラー、防護柵等の交通安全施設について、新設・修繕等を行うとともに、水路の暗渠化等による道路敷地を活用した歩行空間等の整備を実施する。	238,475	208,745	208,745
		歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅周辺や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装を実施する。	91,300	91,300	91,300
「道路・橋梁等の交通施設」 計				3,323,287	2,616,304	2,526,969
衛生費	上水道費	水道事業会計基準内補助金	水道事業会計における紫外線処理施設の整備や水道管路の耐震化事業に対して補助を実施する。	622,342	622,342	617,216
「水道の供給施設」 計				622,342	622,342	617,216

令和7年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概 要	予算額	一般財源	うち事業所税
						充当額
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	667,082	542,982	542,982
「教育文化施設」 計				667,082	542,982	542,982
民生費	児童福祉費	保育所整備事業費	公立保育園の施設を適切に維持管理するため、必要な改修工事を実施する。	29,400	3,000	3,000
		認定こども園整備事業費	公立認定こども園の施設を適切に維持管理するため、必要な改修工事を実施する。	12,888	2,388	2,388
「社会福祉施設」 計				42,288	5,388	5,388
総務費	徴税費	一般職給	課税業務に係る事務費。	565,256	237,067	194,345
「徴収に要する費用」 計				565,256	237,067	194,345
合 計				5,220,255	4,024,083	3,886,900

令和7年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 午起土地区画整理事業	47,064	47,064	33,389
		公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	572,836	117,086	1,064
	下水道費	下水道整備費	下水道事業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	5,948,429	5,948,429	2,517,201
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分	4,296,605	4,296,605	237,846
合 計				10,864,934	10,409,184	2,789,500

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

令和7年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 46.1億円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 470.9億円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	うち引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の地方消費税交付金)
			国県支出金	市債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,697,544	679,814	0	104,191	913,539	179,581
	高齢者福祉事業	850,478	224,092	0	214,259	412,127	81,015
	児童福祉事業	22,183,274	13,757,459	239,400	508,412	7,678,003	1,509,320
	母子福祉事業	742,992	357,978	0	113	384,901	75,663
	生活保護扶助事業	6,635,000	5,096,836	0	0	1,538,164	302,368
	小計	32,109,288	20,116,179	239,400	826,975	10,926,734	2,147,947
社会保険	介護保険事業	3,756,314	164,524	0	0	3,591,790	706,064
	国民健康保険事業	1,963,478	1,089,150	0	0	874,328	171,873
	後期高齢者医療保険事業	4,128,538	596,409	0	0	3,532,129	694,336
	小計	9,848,330	1,850,083	0	0	7,998,247	1,572,273
保健衛生	母子保健事業	650,806	279,651	0	7,378	363,777	71,510
	成人保健事業	672,654	33,261	0	94,962	544,431	107,023
	予防接種事業	1,477,774	14,711	0	82,933	1,380,130	271,302
	保健所事業	465,917	26,964	0	27,512	411,441	80,880
	病院事業	1,684,256	0	0	45,100	1,639,156	322,221
	その他保健衛生事業	180,480	1,440	0	6,254	172,786	33,964
	小計	5,131,887	356,027	0	264,139	4,511,721	886,900
合計		47,089,505	22,322,289	239,400	1,091,114	23,436,702	4,607,120

補助金の見直し等について

【見直し等の状況】

		件 数	令和7年度 当初予算額 (千円) (A)	令和6年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
見直し実施		25	2,024,505	1,122,559	901,946
「四日市市補助金等交付基準」 による内訳	(1-1) 市の政策目的との合致	20	2,005,126	984,175	1,020,951
	(1-2) 行政の関与の適切性				
	(2) 行政の関与の公平性				
	(3) 補助対象事業				
	(5) 個人給付的補助金の公平性				
	(7) 補助類型及び補助内容の明確化				
	(8-1) 終期の設定 (サンセット補助金)	3	3,206	18,940	△ 15,734
	(8-2) 周期の設定 (周期補助金)				
	(8-3) 国・県補助制度との関係 (国県補助金)	2	16,173	119,444	△ 103,271
新設		9	162,179	0	162,179
見直し以外		257	4,227,084	3,741,562	485,522
合 計		291	6,413,768	4,864,121	1,549,647

※「四日市市補助金等交付基準」による見直し内訳については、重複項目があるため、合計が合致しない場合があります。

【部局別総括表】

		件 数	令和7年度 当初予算額 (千円) (A)	令和6年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
危機管理統括部		4	39,835	37,219	2,616
政策推進部		1	3,000	3,000	0
総務部		6	53,670	52,110	1,560
財政経営部					
市民生活部		12	269,960	263,383	6,577
健康福祉部		38	573,746	589,283	△ 15,537
こども未来部		54	2,324,007	1,844,065	479,942
シティプロモーション部		32	333,497	239,272	94,225
商工農水部		83	1,872,606	869,072	1,003,534
環境部		9	157,658	140,995	16,663
都市整備部		30	509,702	547,719	△ 38,017
会計管理課					
消防本部		2	790	1,840	△ 1,050
上下水道局		9	189,775	186,638	3,137
教育委員会		10	56,962	60,965	△ 4,003
議会事務局		1	28,560	28,560	0
選挙管理委員会事務局					
監査事務局					
農業委員会事務局					
合 計		291	6,413,768	4,864,121	1,549,647